

企業年金連合会決算

(令和4年度)

目 次

○企業年金連合会の経理区分	1
○財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	2
厚生年金基金基本年金経理	2
厚生年金基金加算年金経理	6
確定給付企業年金経理	9
業務経理	12
共済経理（共済会計）	16
共済経理（退職年金会計）	18
共同運用経理（共同運用事業会計）	20
継続投資教育事業経理（継続投資教育事業会計）	22
○剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類他	25
○年金数理に関する確認	34
○監事監査報告書	54
○コンプライアンス監査報告書	56
○財務諸表の附属明細書	58
○参考資料	66

企業年金連合会の経理区分

厚生年金基金基本年金経理		(厚生年金基金の中途脱退者の基本年金及び解散基金加入員の代行年金)
厚生年金基金加算年金経理		(厚生年金基金の中途脱退者及び解散基金加入員の通算企業年金)
確定給付企業年金経理		(確定給付企業年金の中途脱退者及び制度終了加入者の通算企業年金)
業務経理	一般管理会計	(一般管理業務)
	中脱業務会計	(中途脱退者等の記録管理、通算年金給付等業務)
	事業会計	(会員への支援事業)
	代行返上事務処理会計	(代行返上基金の事務処理受託事業)
	私的年金制度普及事業会計	(私的年金制度の普及事業)
共済経理	共済会計	(会員及び連合会の職員共済事業)
	退職年金会計	(連合会職員の退職年金事業)
共同運用経理	共同運用事業会計	(事業主等や存続基金の積立金の額を付加する事業)
継続投資教育事業経理	継続投資教育事業会計	(継続投資教育の支援事業)

厚生年金基金基本年金経理

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	11,807,166,247,989	[1. 純資産]	625,272,543,383
流動資産	148,637,546,283	流動負債	12,756,780,109
預貯金	140,642,635,504	未払運用報酬等	11,287,792,627
未収受換金	1,221,960	未払コンサルティング料	16,159,414
未収政府負担金	7,534,393,724	未払機械処理経費等	214,544,354
未収返納金	451,657,924	政府負担金返納金未払金	139,731,171
前払費用	6,570,362	未払繰入金	1,094,273,929
立替金	1,066,809	預り金	4,278,614
固定資産	11,658,528,701,706	支払備金	612,515,763,274
信託資産	6,366,987,993,849	未払給付費	612,511,768,905
投資	5,291,540,707,857	未払移換金	3,994,369
[2. 負債]	0	[2. 負債]	8,976,419,645,000
		責任準備金	8,976,419,645,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	2,179,992,652,000
		最低責任準備金	6,796,426,993,000
[3. 基本金]	60,985,974,597	[3. 基本金]	2,266,460,034,203
基本金	60,985,974,597	基本金	2,266,460,034,203
当年度不足金	60,985,974,597	繰入準備金	17,141,319,558
		別途積立金	2,249,318,714,645
計	11,868,152,222,586	計	11,868,152,222,586

損益計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	993,851,706,942	[1. 経常収支]	515,903,530,899
給付費	870,755,163,264	受換金	7,742,824
年金給付費	869,499,501,325	受換金	7,742,824
一時金給付費	1,255,661,939	負担金	249,718,360,480
移換金	140,538,245	政府負担金	14,743,275,180
移換金	140,538,245	給付現価負担金	234,975,085,300
離婚分割移換金	733,046,360	運用収益	266,177,427,595
離婚分割移換金	733,046,360	信託資産に係る当期運用収益	266,177,427,595
運用報酬等	17,879,604,737		
固有の信託報酬	1,657,106,585		
投資顧問料	16,222,498,152		
コンサルティング料	65,731,542		
運用コンサルティング料	46,327,542		
年金財政コンサルティング料	19,404,000		
機械処理経費等	656,659,139		
機械処理経費等	656,659,139		
運用損失	103,620,963,655		
投資資産に係る当期運用損失	103,620,963,655		
[2. 特別収支]	19,641,188,720	[2. 特別収支]	109,783,133
特別支出	20,897,227	特別収入	109,783,133
収益計上超過額	581,074	費用計上超過額	109,764,510
不納欠損	20,316,153	雑収入	18,623
繰入金	19,620,291,493		
業務経理への繰入金	19,620,291,493		
[3. 負債の変動]	0	[3. 負債の変動]	444,962,526,000
		責任準備金減少額	444,962,526,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)減少額	17,171,921,000
		最低責任準備金減少額	427,790,605,000
[4. 基本金及び総合計]	8,468,918,967	[4. 基本金及び総合計]	60,985,974,597
準備金繰入金	8,468,918,967	当年度不足金	60,985,974,597
繰入準備金繰入金	8,468,918,967	当年度不足金	60,985,974,597
計	1,021,961,814,629	計	1,021,961,814,629

厚生年金基金基本年金経理

財産目録
(令和5年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		148,637,546,283
預貯金		140,642,635,504
普通預金	みずほ銀行他18行	83,771,550,857
当座預金	信金中央金庫他11行	25,946,568,577
郵便貯金	ゆうちょ銀行	30,924,516,070
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	1,221,960
未収政府負担金	年金給付費に対する未収となっている政府負担金	7,534,393,724
未収返納金	過払による返納金債権等	451,657,924
前払費用		6,570,362
立替金	過年度源泉所得税納付額	1,066,809
固定資産		11,658,528,701,706
信託資産	5信託銀行で資産管理	6,366,987,993,849
投資	インハウス運用	5,291,540,707,857
基本金		60,985,974,597
当年度不足金		60,985,974,597
資産合計		11,868,152,222,586

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		12,756,780,109
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社へ未払となっている運用に係る手数料	11,287,792,627
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	16,159,414
未払機械処理経費等		214,544,354
政府負担金返納金未払金	年金給付費に対する未払となっている政府負担金	139,731,171
未払繰入金		1,094,273,929
預り金	源泉所得税等	4,278,614
支払備金		612,515,763,274
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	612,511,768,905
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	3,994,369
責任準備金		8,976,419,645,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	2,179,992,652,000
最低責任準備金	当事業年度末において解散したものとみなして計算される公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第8条に規定する責任準備金相当額	6,796,426,993,000
基本金		2,266,460,034,203
繰入準備金		17,141,319,558
別途積立金		2,249,318,714,645
負債合計		11,868,152,222,586

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

本財務諸表等は、企業年金連合会(以下、「当連合会」という。)の理事者、監事、評議員及び会員(会員である年金基金等の加入者等は除く。)が、財政状態及び経営成績を把握するために作成されている。

なお、本財務諸表等は、以下の重要な会計方針に示すように、一部の事項については、改正前厚生年金保険法(※1)、廃止前厚生年金基金令(※2)、廃止前厚生年金基金規則(※3)、企業年金連合会規約及び企業年金連合会会計規程(以下、「会計規程等」という。)に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」は適用されていない。また、その他の注記事項については、当連合会の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び経営成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

- (※1) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第38条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前厚生年金保険法。
- (※2) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(平成26年政令第74号)第49条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金令。
- (※3) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令(平成26年厚生労働省令第20号)第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則。

(重要な会計方針)

1. 信託資産及び投資の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
責任準備金(プラスアルファ部分)の算定には、「厚生年金基金の財政運営について(平成8年6月27日年発第3321号 都道府県知事あて厚生省年金局長通知)」に定める死亡率(基本加算年金及び代行加算年金にあっては、企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率)をベースとした現価率を用いている。
3. 業務経理への繰入金
廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて繰入を実施している。
4. 繰入準備金
業務経理への繰入れのための準備金として、「繰入準備金繰入金」を費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
5. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当連合会は、厚生年金保険法を初めとする法令に従い年金給付等積立金の管理運用を行っている。当連合会の運用の目的及び目標は、年金資産運用の基本方針の中で定めている。運用の目的は、連合会が行う給付が将来にわたり確実に行えるよう、長期的に必要な年金給付等積立金を積み立てることであり、この目的を達成するために必要で十分な積立水準を安定的に維持することが、年金給付等積立金全体の運用の目標である。
この目標を達成するため、積立水準の状況、将来のキャッシュフローの予測、将来の各資産のリターン、リスク、相関関係の予測から、ALM分析に基づき、基準となる資産構成割合(政策アセットミックス)を策定のうえ、年金給付等積立金の管理運用を行っている。また、年金資産運用の基本方針の目的の範囲内にて、信託資産及び投資(年金特定信託)の構成物として、市場リスクの軽減及び政策アセットミックスからの乖離を調整するリバランス(ポートフォリオ・オーバーレイ)を目的としたデリバティブ取引を行う方針としているが、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

年金経理で保有する主な金融商品は、信託銀行への信託(年金信託)や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託(年金特定信託)による信託資産、及び自家運用(年金特定信託)による投資に分別される。信託資産及び投資の構成物は、主として内外の株式及び債券であり、これらは市場リスクや信用リスク、流動性リスク等に晒されているが、当該金銭信託内で先物取引やオプション取引等のデリバティブ取引を行うことにより、株価や金利、為替の変動リスクの一部を回避し、また、デリバティブ取引によるポートフォリオ・オーバーレイによりポートフォリオリスクの調整を行っている。

当連合会においては、年金給付等積立金の管理運用を行う専門の部門(年金運用部)を設け、年金資産運用の基本方針及び運用ガイドラインに沿ったリスク管理を行っている。

年金給付等積立金の管理運用の状況については、年金運用部を通じ、経営会議、理事会及び評議員会に定期的に報告しており、また、コンプライアンス・オフィサーや監事による監査を定期的の実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	140,642,635,504	140,642,635,504	—
(2) 信託資産	6,366,987,993,849	6,366,987,993,849	—
(3) 投資	5,291,540,707,857	5,291,540,707,857	—
(4) 未払給付費	(612,511,768,905)	(612,511,768,905)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産、及び(3) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(4) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

厚生年金基金加算年金経理

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	243,859,399,497	[1. 純資産]	3,373,406,298
流動資産	1,039,927,190	流動負債	22,141,629
預貯金	1,029,724,276	未払運用報酬等	12,808,235
未收受換金	9,904,385	未払コンサルティング料	4,851,000
未収返納金	144,847	未払機械処理経費等	1,943,684
前払費用	56,325	預り金	2,538,710
立替金	97,357	支払備金	3,351,264,669
固定資産	242,819,472,307	未払給付費	3,350,588,860
信託資産	142,874,873,775	未払移換金	675,809
投資	99,944,598,532		
[2. 負債]	0	[2. 負債]	219,882,557,000
		責任準備金	219,882,557,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	219,882,557,000
[3. 基本金]	8,211,633,510	[3. 基本金]	28,815,069,709
基本金	8,211,633,510	基本金	28,815,069,709
当年度不足金	8,211,633,510	別途積立金	28,815,069,709
計	252,071,033,007	計	252,071,033,007

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	10,276,172,350	[1. 経常収支]	154,680,680
給付費	7,421,422,490	受換金	75,690,844
年金給付費	6,231,658,057	受換金	75,690,844
一時金給付費	1,189,764,433	運用収益	78,989,836
移換金	28,365,624	投資資産に係る当期運用収益	78,989,836
移換金	28,365,624		
運用報酬等	25,824,443		
固有の信託報酬	25,824,443		
コンサルティング料	9,840,808		
運用コンサルティング料	138,808		
年金財政コンサルティング料	9,702,000		
機械処理経費等	5,434,502		
機械処理経費等	5,434,502		
運用損失	2,785,284,483		
信託資産に係る当期運用損失	2,785,284,483		
[2. 特別収支]	282,204	[2. 特別収支]	302,364
特別支出	282,204	特別収入	302,364
収益計上超過額	282,204	費用計上超過額	302,364
[3. 負債の変動]	0	[3. 負債の変動]	1,909,838,000
		責任準備金減少額	1,909,838,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)減少額	1,909,838,000
[4. 基本金及び総合計]	0	[4. 基本金及び総合計]	8,211,633,510
		当年度不足金	8,211,633,510
		当年度不足金	8,211,633,510
計	10,276,454,554	計	10,276,454,554

厚生年金基金加算年金経理

財産目録
(令和5年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		1,039,927,190
預貯金		1,029,724,276
普通預金	みずほ銀行他18行	630,625,578
当座預金	信金中央金庫他11行	154,236,162
郵便貯金	ゆうちょ銀行	244,862,536
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	9,904,385
未収返納金	過払による返納金債権等	144,847
前払費用		56,325
立替金	過年度源泉所得税納付額	97,357
固定資産		242,819,472,307
信託資産	1信託銀行で資産管理	142,874,873,775
投資		99,944,598,532
基本金		8,211,633,510
当年度不足金		8,211,633,510
資産合計		252,071,033,007

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		22,141,629
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	12,808,235
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	4,851,000
未払機械処理経費等		1,943,684
預り金	源泉所得税等	2,538,710
支払備金		3,351,264,669
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	3,350,588,860
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	675,809
責任準備金		219,882,557,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	219,882,557,000
基本金		28,815,069,709
別途積立金		28,815,069,709
負債合計		252,071,033,007

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	142,874,873,775	142,874,873,775	—
(2) 投資	99,944,598,532	99,944,598,532	—
(3) 未払給付費	(3,350,588,860)	(3,350,588,860)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 信託資産、及び(2) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(3) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

確定給付企業年金経理

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	257,788,907,589	[1. 純資産]	1,721,390,094
流動資産	1,543,488,994	流動負債	26,927,727
預貯金	1,051,980,812	未払運用報酬等	12,475,719
未収受換金	491,207,189	未払コンサルティング料	4,851,000
未収返納金	145,021	未払機械処理経費等	4,403,675
立替金	155,972	預り金	5,197,333
固定資産	256,245,418,595	支払備金	1,694,462,367
信託資産	256,245,418,595	未払給付費	1,651,032,219
		未払移換金	43,430,148
[2. 負債]	0	[2. 負債]	225,797,381,000
		責任準備金	225,797,381,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	225,797,381,000
[3. 基本金]	11,928,615,012	[3. 基本金]	42,198,751,507
基本金	11,928,615,012	基本金	42,198,751,507
当年度不足金	11,928,615,012	別途積立金	42,198,751,507
計	269,717,522,601	計	269,717,522,601

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	11,990,761,239	[1. 経常収支]	11,200,237,689
給付費	6,969,027,059	受換金	11,200,237,689
年金給付費	5,403,050,262	受換金	11,200,237,689
一時金給付費	1,565,976,797		
移換金	438,544,790		
移換金	438,544,790		
運用報酬等	24,897,106		
固有の信託報酬	24,897,106		
コンサルティング料	9,702,000		
年金財政コンサルティング料	9,702,000		
機械処理経費等	4,403,675		
機械処理経費等	4,403,675		
運用損失	4,544,186,609		
信託資産に係る当期運用損失	4,544,186,609		
[2. 特別収支]	10,242,274	[2. 特別収支]	414,812
特別支出	10,242,274	特別収入	414,812
収益計上超過額	10,242,274	費用計上超過額	414,812
[3. 負債の変動]	11,128,264,000	[3. 負債の変動]	0
責任準備金増加額	11,128,264,000		
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	11,128,264,000		
[4. 基本金及び総合計]	0	[4. 基本金及び総合計]	11,928,615,012
		当年度不足金	11,928,615,012
		当年度不足金	11,928,615,012
計	23,129,267,513	計	23,129,267,513

確定給付企業年金経理

財産目録
(令和5年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		1,543,488,994
預貯金		1,051,980,812
普通預金	みずほ銀行他18行	771,385,353
当座預金	信金中央金庫他11行	116,475,066
郵便貯金	ゆうちょ銀行	164,120,393
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	491,207,189
未収返納金	過払による返納金債権等	145,021
立替金	過年度源泉所得税納付額	155,972
固定資産		256,245,418,595
信託資産	1信託銀行で資産管理	256,245,418,595
基本金		11,928,615,012
当年度不足金		11,928,615,012
資産合計		269,717,522,601

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		26,927,727
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	12,475,719
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	4,851,000
未払機械処理経費等		4,403,675
預り金	源泉所得税等	5,197,333
支払備金		1,694,462,367
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	1,651,032,219
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	43,430,148
責任準備金		225,797,381,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	225,797,381,000
基本金		42,198,751,507
別途積立金		42,198,751,507
負債合計		269,717,522,601

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	256,245,418,595	256,245,418,595	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

業務経理

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	36,767,659,576	流動負債	832,386,380
預貯金	34,423,108,410	未払金	810,799,998
金銭の信託	1,204,882,588	未払移換事務費	410,238
未収会費	24,054	未払運用報酬	199,772
未収情報収集等業務収入	11,189,596	リース債務	10,168,423
未収事務費	6,397,655	預り金	1,365,718
未収金	25,692,794	職員預り金	9,442,231
未収受入金	1,094,273,929	固定負債	5,697,050
前払費用	2,090,550	長期リース債務	5,697,050
固定資産	386,102,361	引当金	997,287,900
建物	129,571,246	退職手当引当金	997,287,900
器具及び備品	160,579,201	基本金	35,318,390,607
リース資産	15,211,126	基本金	1,062,121,351
権利金敷金	80,740,788	事務費積立金	6,122,732,130
		私的年金制度普及事業積立金	27,367,825,259
		繰越剰余金	691,843,654
		当年度剰余金	73,868,213
計	37,153,761,937	計	37,153,761,937

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	7,040,351,331	会費収入	313,745,601
役職員給与	701,986,264	会費収入	313,745,601
役職員諸手当	518,373,229	事務費収入	117,664,308
旅費	30,245,423	事務費収入	117,664,308
退職手当	77,707,000	情報収集等業務収入	31,300,533
業務諸費	5,711,793,006	情報収集等業務収入	31,300,533
会議費	246,409	事業収入	147,494,960
評議員会費	2,863,485	事業収入	147,494,960
評議員手当	635,000	運用収益	383,380
評議員旅費	554,560	運用収益	383,380
評議員会諸費	1,661,550	受入金	19,622,512,343
評議員会会議費	12,375	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	19,620,291,493
運用報酬等	199,772	継続投資教育事業経理からの受入金	2,220,850
固有の信託報酬	199,772	雑収入	4,187,557
繰入金	13,140,757,775	受取利息及び配当収入	95,766
継続投資教育事業経理へ繰入	11,986,646	雑入	4,091,791
基本金へ繰入	17,492,429	戻入金	232,673,199
事務費積立金へ繰入	118,143,454	退職手当引当金戻入金	75,021,500
私的年金制度普及事業積立金へ繰入	12,993,135,246	事務費積立金戻入金	157,651,699
引当費	139,742,269		
減価償却費	75,741,869		
退職手当引当費	64,000,400		
雑支出	53,007,505		
雑支出	53,007,505		
交付金	14,809,023		
交付金	14,809,023		
移換事務費	4,362,508		
移換事務費	4,362,508		
剰余金	73,868,213		
当年度剰余金	73,868,213		
計	20,469,961,881	計	20,469,961,881

業務経理

財産目録 (令和5年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		36,767,659,576
預貯金		34,423,108,410
普通預金	みずほ銀行他18行	29,422,765,156
当座預金	みずほ銀行他16行	64,256,196
定期預金	みずほ信託銀行	4,910,918,702
郵便貯金	ゆうちょ銀行	25,168,356
金銭の信託	日本マスタートラスト信託銀行	1,204,882,588
未収会費		24,054
未収情報収集等業務収入		11,189,596
未収事務費		6,397,655
未収金		25,692,794
未収受入金		1,094,273,929
前払費用	年金振込手数料等	2,090,550
固定資産		386,102,361
建物	芝事務所内装等	129,571,246
	取得価額	438,928,844
	減価償却累計額	309,357,598
器具及び備品	保管用ロッカー・書棚等	160,579,201
	取得価額	417,596,219
	減価償却累計額	257,017,018
リース資産	システム機器	15,211,126
	取得価額	48,544,000
	減価償却累計額	33,332,874
権利金敷金	事務所等敷金	80,740,788
	取得価額	205,596,288
	減価償却累計額	124,855,500
	資産合計	37,153,761,937

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		832,386,380
未払金	一般管理費等	810,799,998
未払移換事務費		410,238
未払運用報酬	金銭の信託に係る運用報酬	199,772
リース債務	1年内	10,168,423
預り金	令和5年度実施予定研修参加費等	1,365,718
職員預り金	所得税等	9,442,231
固定負債		5,697,050
長期リース債務	1年超	5,697,050
引当金		997,287,900
退職手当引当金		997,287,900
	負債合計	1,835,371,330

注) 推進協から引き継いだ残余財産は、みずほ銀行普通預金口座(推進協議会口)にて管理している。
みずほ銀行普通預金 120,645,911円

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	8年～50年
器具及び備品	4年～20年
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. ソフトウェアの会計処理
企業年金連合会会計規程の規定に従い、自社利用のソフトウェアにかかる費用については、支出時に「業務諸費」として費用計上している。
4. 引当金の計上基準
退職手当引当金
役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
5. 基本金の会計処理
 - (1) 固定資産見返基本金
企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
また、有形無形固定資産の除売却時に当該取得価額相当額を「基本金」から取り崩し、「基本金戻入金」として収益計上している。
 - (2) 事務費積立金
通算企業年金の支給に要する費用に充てるため、企業年金連合会規約第60条に基づき計算された中途脱退者等に係る脱退一時金相当額等に係る事務費を、「事務費積立金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「事務費積立金」に計上している。
また、企業年金連合会会計規程の規定に従い、当該「事務費積立金」を取り崩し、「事務費積立金戻入金」として収益計上している。
 - (3) 私的年金制度普及事業積立金
私的年金制度普及事業会計において、当年度剰余金相当額を「私的年金制度普及事業積立金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「私的年金制度普及事業積立金」に計上している。
6. 厚生年金基金基本年金経理からの受入金
廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて受入を実施している。
7. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 599,707,490円
2. 法人税法施行令に定める減価償却資産ソフトウェアに係る期末残高及び当期償却額

期末残高	96,203,729円
当期償却額	93,575,324円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容
有形固定資産
中脱業務、代行返上業務及び一般管理業務におけるシステム機器(器具及び備品)
2. リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、業務経理における業務上の余裕資金を主に預貯金、金銭の信託により運用している。金銭の信託については、市場リスク等に晒されているが、廃止前厚生労働省令等で定める方法により安全性の高いものに限定して管理・運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	34,423,108,410	34,423,108,410	—
(2) 金銭の信託	1,204,882,588	1,204,882,588	—
(3) 未払金	(810,799,998)	(810,799,998)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 金銭の信託

債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する事項

当連合会は、事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復費に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から9年～15年間を採用している。

当会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は124,855,500円である。また、資産除去債務の総額の期中における増減はない。

共済経理 共済会計

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	157,875,768	流動負債	410,900
預貯金	157,849,668	未払金	410,000
未収共済掛金収入	26,100	預り金	900
		給付費準備金	157,464,868
		給付費準備金	157,464,868
計	157,875,768	計	157,875,768

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
共済給付費	4,940,000	共済掛金収入	7,491,600
共済給付費	4,940,000	共済掛金収入	7,491,600
事務費	580,324		
業務諸費	580,324		
繰入金	1,971,276		
給付費準備金へ繰入	1,971,276		
計	7,491,600	計	7,491,600

共済経理 共済会計

財産目録
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		157,875,768
預貯金		157,849,668
普通預金	みずほ銀行 他 3行	157,849,668
未収共済掛金収入	加入基金等に対し未収となっている共済掛金	26,100
資産合計		157,875,768

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		410,900
未払金		410,000
預り金		900
給付費準備金		157,464,868
給付費準備金	給付に備える準備金	157,464,868
負債合計		157,875,768

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 給付費準備金の算定方法

基金及び連合会役職員の共済金支給に備えるため、当年度剰余金相当額を繰入れている。

2. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、将来にわたり共済事業における財政の健全な運営を維持することを目的とし、給付に備える準備金を預貯金として保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	157,849,668	157,849,668	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

共済経理 退職年金会計

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,311,198,717	流動負債	7,375,200
信託資産	1,311,198,717	未払退職年金給付費	7,375,200
基本金	47,851,203	責任準備金	1,191,639,276
当年度不足金	47,851,203	責任準備金	1,191,639,276
		基本金	160,035,444
		繰越剰余金	160,035,444
計	1,359,049,920	計	1,359,049,920

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
退職年金給付費	47,225,000	掛金収入	22,562,560
退職年金給付費	47,225,000	退職年金掛金収入	22,562,560
業務委託費	6,858,483	不足金	47,851,203
業務委託費	6,858,483	当年度不足金	47,851,203
運用損失	5,524,740		
信託資産に係る当期運用損失	5,524,740		
責任準備金増加額	10,805,540		
責任準備金増加額	10,805,540		
計	70,413,763	計	70,413,763

共済経理 退職年金会計

財産目録
(令和5年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
固定資産		1,311,198,717
信託資産	三菱UFJ信託銀行で資産管理	1,311,198,717
基本金		47,851,203
当年度不足金		47,851,203
資産合計		1,359,049,920

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		7,375,200
未払退職年金給付費	退職した連合会職員に対し未払となっている退職給付費	7,375,200
責任準備金		1,191,639,276
責任準備金	連合会職員について企業年金連合会が負っている退職年金及び退職一時金の給付債務	1,191,639,276
基本金		160,035,444
繰越剰余金		160,035,444
負債合計		1,359,049,920

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、将来にわたる退職年金における財政の健全な運営を維持することを目的として、受託機関(信託銀行)と退職年金信託契約を締結し、退職年金資産を運用している。信託資産は、市場リスク等に晒されているが、運用ガイドライン及び企業年金連合会職員退職年金財政運営に関する基準に基づいて管理・運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	1,311,198,717	1,311,198,717	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格によっている。

共同運用経理 共同運用事業会計

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	18,425,338,432	共同運用事業準備金	18,425,338,432
信託資産	18,425,338,432	共同運用事業準備	18,425,338,432
計	18,425,338,432	計	18,425,338,432

損益計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
運用報酬等	13,919,867	拠出金	3,656,464,832
固有の信託報酬	13,919,867	共同運用事業拠出金	3,656,464,832
運用損失	266,687,212		
信託資産に係る当期運用損失	266,687,212		
共同運用事業準備金増加額	3,375,857,753		
共同運用事業準備金増加額	3,375,857,753		
計	3,656,464,832	計	3,656,464,832

共同運用経理 共同運用事業会計

財産目録
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
固定資産		18,425,338,432
信託資産	当年度末における信託資産	18,425,338,432
資産合計		18,425,338,432

負 債		
区 分	摘 要	金 額
共同運用事業準備金		18,425,338,432
共同運用事業準備金	当年度末における共同運用事業準備金	18,425,338,432
負債合計		18,425,338,432

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 共同運用事業準備金の算定方法
当年度剰余金相当額を繰入れている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	18,425,338,432	18,425,338,432	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	772,614	流動負債	703,635
預貯金	740,614	未払金	604,359
未収金	32,000	職員預り金	99,276
固定資産	167,521	基本金	236,500
器具及び備品	167,521	基本金	236,500
計	940,135	計	940,135

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	10,796,127	事業収入	1,089,456
役職員給与	2,347,200	事業収入	1,089,456
役職員諸手当	1,420,915	受入金	11,986,646
旅費	33,360	業務経理からの受入金	11,986,646
業務諸費	6,994,652		
繰入金	2,220,850		
業務経理へ繰入	2,220,850		
引当費	59,125		
減価償却費	59,125		
計	13,076,102	計	13,076,102

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

財産目録
(令和5年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		772,614
預貯金		740,614
普通預金	みずほ銀行	740,614
未収金		32,000
固定資産		167,521
器具及び備品	PC	167,521
	取得価額	236,500
	減価償却累計額	68,979
資産合計		940,135

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		703,635
未払金		604,359
職員預り金	所得税等	99,276
基本金		236,500
基本金		236,500
負債合計		940,135

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

器具及び備品 4年

2. 基本金の会計処理

固定資産見返基本金

企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。

3. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

68,979円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

事業資金については、資金の流動性を確保するため、満期のない預貯金(普通預金)として保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	740,614	740,614	—
(2) 未収金	32,000	32,000	—
(3) 未払金	(604,359)	(604,359)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類
(令和4年度)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	-
当年度不足金	60,985,974,597

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	2,249,318,714,645	-	60,985,974,597	2,188,332,740,048
繰越不足金	-	-	-	-

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	-
当年度不足金	8,211,633,510

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	28,815,069,709	-	8,211,633,510	20,603,436,199
繰越不足金	-	-	-	-

確定給付企業年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	-
当年度不足金	11,928,615,012

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	42,198,751,507	-	11,928,615,012	30,270,136,495
繰越不足金	-	-	-	-

責 任 準 備 金 明 細 書

(令和5年3月31日現在)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:千円)

区分	合計	基本年金	基本加算年金	代行年金	代行加算年金
給付現価	17,155,025,669	10,965,574,567	331,648,935	5,468,844,074	388,958,093
収入現価(政府負担金現価)	69,412,609	19,847,867	－	49,564,742	－
代行部分過去給付現価	14,905,620,408	9,486,628,543	－	5,418,991,865	－
責任準備金(プラスアルファ部分)	2,179,992,652	1,459,098,157	331,648,935	287,467	388,958,093
最低責任準備金(B)	6,796,426,993				
責任準備金	8,976,419,645				
過去期間代行給付現価(A)	16,675,074,931				
(A)÷2-(B)	1,541,110,473				

厚生年金基金加算年金経理

区分	合計	通算企業年金 (基金中脱)	通算企業年金 (解散基金)
給付現価	219,882,557	53,413,394	166,469,163
責任準備金	219,882,557	53,413,394	166,469,163

確定給付企業年金経理

区分	合計	経過の 基本加算年金	経過の 代行加算年金	通算企業年金 (DB中脱)	通算企業年金 (終了DB)	通算企業年金 (企業型DC)
給付現価	225,797,381	3,758,771	9,912,724	136,070,898	75,687,360	367,628
責任準備金	225,797,381	3,758,771	9,912,724	136,070,898	75,687,360	367,628

貸借対照表附属書

1. 未収金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	1,221,960	954,067	267,893
未収政府負担金	7,534,393,724	5,305,944,757	2,228,448,967
未収返納金	451,657,924	39,761,769	411,896,155

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	9,904,385	9,904,385	0
未収返納金	144,847	34,304	110,543

確定給付企業年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	491,207,189	491,207,189	0
未収返納金	145,021	52,649	92,372

2. 固定資産明細書

(1)内訳

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	919,206,277,580
	投資一任	5,447,781,716,269
	小計	6,366,987,993,849
投資	年金特定信託契約	5,291,540,707,857
合 計		11,658,528,701,706

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	142,874,873,775
	投資一任	0
	小計	142,874,873,775
投資	年金特定信託契約	99,944,598,532
合 計		242,819,472,307

確定給付企業年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	256,245,418,595
	投資一任	0
	小計	256,245,418,595
投資	年金特定信託契約	0
合 計		256,245,418,595

厚生年金基金基本年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		6,328,590,219,195	0	5,804,208,607,734	12,132,798,826,929
当 年 度 増 加 額	受換金			7,144,713	7,144,713
	受換金(分配金相当額)			-437,090	-437,090
	徴収金			0	0
	支払保証経理受入金			0	0
	負担金			250,463,836,450	250,463,836,450
	給付返納金			267,019,438	267,019,438
	他経理からの受入金	0		0	0
	運用収益	266,177,427,595		-103,620,963,655	162,556,463,940
	特別収入				0
	合計(B)	266,177,427,595	0	147,116,599,856	413,294,027,451
当 年 度 減 少 額	給付費			850,416,087,988	850,416,087,988
	移換金			132,203,596	132,203,596
	DC移換金			747,840,078	747,840,078
	還付金			0	0
	負担金返納金			110,865,116	110,865,116
	他経理への繰入金			19,058,387,714	19,058,387,714
	特別法人税引当費			0	0
	信託報酬及び保険事務費等	15,837,516,099	0	592,692,581	16,430,208,680
	コンサルティング料			64,659,627	64,659,627
	機械処理経費等			603,899,875	603,899,875
	運用損失			0	0
	特別支出				0
	合計(C)	15,837,516,099	0	871,726,636,575	887,564,152,674
シェア変更等による移受管額(D)		-211,942,136,842		211,942,136,842	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		6,366,987,993,849	0	5,291,540,707,857	11,658,528,701,706

厚生年金基金加算年金経理

(2)増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		152,788,197,740	0	99,881,981,644	252,670,179,384
当 年 度 増 加 額	受換金	74,628,246			74,628,246
	受換金(分配金相当額)	-282,204			-282,204
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	591,352			591,352
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	-2,785,284,483		78,989,836	-2,706,294,647
	特別収入				0
	合計(B)	-2,710,347,089	0	78,989,836	-2,631,357,253
当 年 度 減 少 額	給付費	7,146,581,818			7,146,581,818
	移換金	8,586,404			8,586,404
	DC移換金	19,103,411			19,103,411
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	3,550,498			3,550,498
	特別法人税引当費	0		0	0
	信託報酬及び保険事務費等	14,815,278	0	11,484,252	26,299,530
	コンサルティング料	9,702,000		138,808	9,840,808
	機械処理経費等	637,467		4,749,888	5,387,355
	運用損失	0		0	0
	特別支出				0
	合計(C)	7,202,976,876	0	16,372,948	7,219,349,824
シェア変更等による移受管額(D)					0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		142,874,873,775	0	99,944,598,532	242,819,472,307

確定給付企業年金経理

(2)増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		256,853,626,856	0	0	256,853,626,856
当 年 度 増 加 額	受換金	8,970,225,995			8,970,225,995
	受換金(分配金相当額)	2,303,056,502			2,303,056,502
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	1,197,489			1,197,489
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	-4,544,186,609			-4,544,186,609
	特別収入				0
	合計(B)	6,730,293,377	0	0	6,730,293,377
当 年 度 減 少 額	給付費	6,875,526,191			6,875,526,191
	移換金	11,049,936			11,049,936
	DC移換金	411,905,483			411,905,483
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	3,478,032			3,478,032
	特別法人税引当費	0		0	0
	信託報酬及び保険事務費等	24,953,613	0	0	24,953,613
	コンサルティング料	9,702,000			9,702,000
	機械処理経費等	1,886,383			1,886,383
	運用損失	0		0	0
	特別支出				0
	合計(C)	7,338,501,638	0	0	7,338,501,638
シェア変更等による移受管額(D)		0			0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		256,245,418,595	0	0	256,245,418,595

3. 未払金明細書

厚生年金基金基本年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	819,505,574	819,505,574	0
投資顧問料	10,468,287,053	10,468,287,053	0
小計	11,287,792,627	11,287,792,627	0
コンサルティング料	16,159,414	16,159,414	0
機械処理経費等	214,544,354	214,544,354	0
政府負担金返納金未払金	139,731,171	139,731,171	0
繰入金	1,094,273,929	1,094,273,929	0
合計	12,752,501,495	12,752,501,495	0

厚生年金基金加算年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	12,808,235	12,808,235	0
投資顧問料	0	0	0
小計	12,808,235	12,808,235	0
コンサルティング料	4,851,000	4,851,000	0
機械処理経費等	1,943,684	1,943,684	0
合計	19,602,919	19,602,919	0

確定給付企業年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	12,475,719	12,475,719	0
投資顧問料	0	0	0
小計	12,475,719	12,475,719	0
コンサルティング料	4,851,000	4,851,000	0
機械処理経費等	4,403,675	4,403,675	0
合計	21,730,394	21,730,394	0

4. 預り金明細書

厚生年金基金基本年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	4,278,614	4,278,614	0
合計	4,278,614	4,278,614	0

厚生年金基金加算年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	2,538,710	2,538,710	0
合計	2,538,710	2,538,710	0

確定給付企業年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	5,197,333	5,197,333	0
合計	5,197,333	5,197,333	0

5. 支払備金明細書

(1) 未払給付費

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	612,427,790,269	290,368,062,934	322,059,727,335
一時金給付費	83,978,636	83,978,636	0
合計	612,511,768,905	290,452,041,570	322,059,727,335

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	3,285,267,603	2,273,154,422	1,012,113,181
一時金給付費	65,321,257	65,321,257	0
合計	3,350,588,860	2,338,475,679	1,012,113,181

確定給付企業年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	1,580,471,762	1,190,449,137	390,022,625
一時金給付費	70,560,457	70,560,457	0
合計	1,651,032,219	1,261,009,594	390,022,625

(2) 未払移換金

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	3,994,369	

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	675,809	

確定給付企業年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	43,430,148	

剰余金処分計算書

(業務経理 事業会計)		令和5年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		60,770,902円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	587,395,043円	
(2)繰越剰余金への充当額	60,770,902円	
(3)繰越剰余金	648,165,945円	

剰余金処分計算書

(業務経理 代行返上事務処理会計)		令和5年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		13,097,311円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	104,448,611円	
(2)繰越剰余金への充当額	13,097,311円	
(3)繰越剰余金	117,545,922円	

不足金処理計算書

(共済経理 退職年金会計)		令和5年3月31日
1. 当年度未処理不足金		47,851,203円
2. 不足金処理額		
(1)前年度までの繰越剰余金	160,035,444円	
(2)繰越剰余金の取崩し額	47,851,203円	
(3)繰越剰余金	112,184,241円	

年 金 数 理 に 関 す る 確 認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第38条の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。なお、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第48条の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則第75条第2項の規定に基づく所見は、別紙のとおりです。

確認した書類：責任準備金の額の明細を示した書類

令和 5 年 9 月 6 日

年金数理人番号 5 2 0

山 本 進

(所属法人名：企業年金連合会)

1. 当年度の財政状況について

令和4年度末における純資産額(時価)は11兆6,784億円(対前年度差▲5,084億円)、責任準備金は9兆4,221億円(対前年度差▲4,357億円)であった。当年度不足金が811億円(前年度は当年度剰余金2,665億円)となったことにより、基本金は2兆2,563億円(対前年度差▲727億円)であり責任準備金の23.9%(対前年度差+0.3%)となった。

基本金を経理区分別にみると、厚生年金基金基本年金経理(以下「基本年金経理」という。)2兆2,055億円(責任準備金の24.6%)、厚生年金基金加算年金経理(以下「加算年金経理」という。)206億円(責任準備金の9.4%)、確定給付企業年金経理(以下「DB年金経理」という。)303億円(責任準備金の13.4%)となっており、全ての経理で繰越剰余を維持している。

(図表1) 各経理の剰余の状況

(単位: 億円)

	厚生年金基金 基本年金経理	厚生年金基金 加算年金経理	確定給付企業 年金経理	年金経理合計
責任準備金	89,764(▲4,450) [67,964(▲4,278)]	2,199(▲19)	2,258(+111)	94,221(▲4,357)
純資産	111,819(▲4,975)	2,405(▲101)	2,561(▲8)	116,784(▲5,084)
当年度剰余 (不足)	▲610(▲3,242)	▲82(▲87)	▲119(▲148)	▲811(▲3,477)
基本金	22,055(▲525)	206(▲82)	303(▲119)	22,563(▲727)
平均予定利率	4.69%(+0.03%) [1.42%(▲3.74%)]	1.91%(+0.02%)	1.89%(▲0.04%)	—
利回り	1.38% (▲5.00%)	▲1.09% (▲2.97%)	▲1.76% (▲4.63%)	1.26% (▲4.96%)

注1: []内は最低責任準備金に係るもの、()内は前年度との差である。

注2: 四捨五入のため、各経理の合計と年金経理合計は必ずしも一致しない。

注3: 基本年金経理において基本金の増減と当年度剰余が一致しないのは基本金の一部(85億円)を繰入準備金に繰り入れたためである。

なお、最低責任準備金は6兆7,964億円に対して、純資産額(時価)は11兆6,784億円(最低責任準備金の171.8%)と4兆8,820億円上回った。基本年金経理に限定しても最低責任準備金の1.65倍の純資産額を保有している。

2. 当年度剰余金(不足金)の要因について

令和4年度決算の当年度剰余金(不足金)の要因は図表2のとおりである。なお、本所見においては、責任準備金のうち最低責任準備金以外のものを以下「数理債務」と呼ぶこととする。

(図表2) 当年度剰余金(不足金)の要因分解

(単位: 億円)

	基本年金 経理	加算年金 経理	DB年金 経理	年金経理 合計
当年度剰余金(不足金)	▲610	▲82. ¹²	▲119. ²⁹	▲811
資産に係る分	▲763	▲68. ⁹¹	▲87. ⁶⁴	▲919
① 利差	▲847	▲65. ⁸⁵	▲80. ⁵⁵	▲994
② 基本金利息	278	▲3. ⁰²	▲6. ⁹⁴	268
③ 支払備金利息	42	▲0. ¹²	▲0. ⁰⁸	41
④ 未裁定解消差	52	0. ²⁴	0. ¹⁶	53
⑤ 業務経理への繰入れ (中脱業務会計)	▲63	—	—	▲63
⑥ 業務経理への繰入れ (私的年金制度普及事業会計)	▲133	—	—	▲133
⑦ 繰入準備金への繰入れ	▲85	—	—	▲85
その他	▲6	▲0. ¹⁵	▲0. ²⁴	▲6
債務に係る分	153	▲13. ²¹	▲31. ⁶⁴	108
最低責任準備金	65	—	—	65
⑧ 厚生年金受給権遡及訂正差	73	—	—	73
⑨ 支給停止割合遡及訂正差	▲48	—	—	▲48
⑩ 未裁定解消差	▲77	—	—	▲77
⑪ 代行給付評価差	123	—	—	123
⑫ 従前額保障遡及訂正差(発生分)	▲0	—	—	▲0
⑬ 従前額保障遡及訂正差(解消分)	▲0	—	—	▲0
⑭ 死亡遡及訂正差	▲6	—	—	▲6
その他	▲0	—	—	▲0
数理債務	88	▲13. ²¹	▲31. ⁶⁴	43
⑮ 予定死亡率変更差	46	▲12. ¹⁹	▲28. ⁸¹	5
⑯ 死差 ()内は基本プラスアルファ部分の再掲	▲18 (▲0)	▲1. ⁶⁶	▲1. ⁶¹	▲21
⑰ 独自給付発生差	▲408	—	—	▲408
⑱ 独自給付解消差	411	—	—	411
⑲ 従前額保障発生差	▲0	—	—	▲0
⑳ 従前額保障解消差	0	—	—	0
㉑ 死亡遡及訂正差	26	—	—	26
㉒ 一時金選択差	4	0. ⁷⁰	0. ⁴⁴	5
その他	27	▲0. ⁰⁵	▲1. ⁶⁶	26

項目の説明

- ①利差…予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額（基本金および未裁定者の支払備金に係る分を除く）
- ②基本金利息…基本金に係る実際の運用収益の額
- ③支払備金利息…未裁定者の支払備金に係る実際の運用収益の額
- ④未裁定解消差…未裁定者が裁定されたときに支払われる給付額と計上していた支払備金との差
- ⑤業務経理への繰入れ（中脱業務会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（中脱業務会計）への繰入金の実績額
- ⑥業務経理への繰入れ（私的年金制度普及事業会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（私的年金制度普及事業会計）への繰入金の実績額
- ⑦繰入準備金への繰入れ（基本年金経理）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない繰入準備金への繰入金の実績額
- ⑧厚生年金受給権遡及訂正差…過年度の受給者について遡及訂正により厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、最低責任準備金算定上の支出額として増加した過去の代行給付額の元利合計額
- ⑨支給停止割合遡及訂正差…みなし 7 号方式の支給停止割合を遡及して変更したことによる差損益
- ⑩未裁定解消差…未裁定者の裁定後の代行給付額と計上していた代行部分に係る支払備金との差
- ⑪代行給付評価差…将来分の独自給付の発生割合(8号)と実際の発生額(みなし7号)との差
- ⑫従前額保障遡及訂正差(発生分)…当年度に新たに従前額保障対象となった者のうち、過去における代行給付が従前額保障に遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑬従前額保障遡及訂正差(解消分)…既従前額保障対象者のうち当年度に従前額保障を解消する遡及訂正が行われた者について、当該訂正により発生する差損益
- ⑭死亡遡及訂正差…前年度の生存者が当年度において死亡者として遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑮予定死亡率変更差…数理債務の算定における予定死亡率を変更したことによる数理債務の変動額
- ⑯死差…予定死亡率に基づく数理債務と実際の死亡者を除いた期末の生存者の数理債務との差額。
- ⑰独自給付発生差…当年度の新規裁定者のうち厚生年金本体の受給権がない者に係る代行相当給付の数理債務額
- ⑱独自給付解消差…遡及訂正により既裁定者に厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、その者に係る代行相当給付が独自給付でなくなり数理債務が減少した額
- ⑲従前額保障発生差…当年度に新たに従前額保障対象となった者に係る代行相当給付の数理債務増加額
- ⑳従前額保障解消差…遡及訂正により既従前額保障対象者が過去に遡り保障対象者でなくなったことによって、その者に係る代行相当給付の数理債務減少額
- ㉑死亡遡及訂正差…前年度の生存者が死亡者として当年度において遡及訂正された者に係る数理債務減少額
- ㉒一時金選択差…当年度に選択一時金の支給を受けた者に係る数理債務と一時金との差額

令和 4 年度は各経理において当年度不足金が発生している。これを詳しく見てみると次のとおりである。

まず、基本年金経理、加算年金経理及びDB年金経理のいずれにおいても、「①利差」により不足が発生している。これは、責任準備金に相当する額の資産の運用利回りが予

定利率を下回った分にあたる。

「②基本金利息」は、いわゆる剰余金の運用収益である。基本年金経理においては、剰余の要因となっており、「①利差」による不足を一部相殺するものとなっている。一方、加算年金経理及びDB年金経理では運用利回りがマイナスであったことから、不足を生じさせる要因となっている。

「③支払備金利息」は、本来運用する必要のない支払備金を通常の年金積立金と区別することなく運用していることによる運用収益又は運用損失であり、本年度は基本年金経理では剰余の要因となっているが、他の経理では不足の要因となっている。

これらの利息関係の要因は、近年の決算では剰余に寄与してきたが、本年度においては不足の発生要因となっている。ただし、利息関係の要因は、単年度の結果に過度にとられることなく、中長期的に評価していくべき性質のものである。

「④未裁定解消差」は、未裁定者についてすでに支払備金に計上されていた額と実際に支給された額の差であり、特に代行年金では、支払備金は支給停止がないものとして計上されているのに対し、実際の支給時には支給停止が行われることから、基本年金経理では恒常的に数十億円規模の剰余の要因となっている。

「⑤業務経理への繰入れ（中脱業務会計）」は、基本的に基本金見合いの積立金を財源としている。基本年金経理は厚生年金基金連合会時代に引き受けた給付が太宗を占めるが、これに必要な事務費は基本年金経理からの繰入れにより賄わざるを得ない。業務経理への繰入れは、本分析では差損として計上されるが、財政の健全性が確保される限りにおいて、制度の仕組み上やむを得ない。

「⑥業務経理への繰入れ（私的年金制度普及事業会計）」は、私的年金制度普及事業を行うための財源として業務経理へ繰り入れるものであり、また「⑦繰入準備金への繰入れ」は、基本年金経理の受給者・待期者の利便に直接結びつかない事業の経費¹に充てることを想定して基本年金経理に繰入準備金を計上するものである。⑥⑦ともに未裁定者の支払備金に相当する積立金から生じる運用収益を財源とする²ものであり、いわば年金数理上想定していない利益を利用する性質のものである。これらの額の積算にあたっては、運用利回りとして前年度までの5年平均を使用することとしていることから、⑥⑦と「③支払備金利息」とは期間対応しないが、今後、中長期的には⑥⑦と③はおおむね均衡する。なお、私的年金制度普及事業会計への繰入れを開始した令和2年度から本年度までの累積では、③は約955億円であったのに対し、⑥は約280億円、⑦は約171億円となっている。

¹ 現段階では繰入準備金の使途は定まっていない。

² ⑥の財源は支払備金のうち支給すべき時点から5年経過した部分の利息であるのに対し、⑦の財源は支払備金のうち支給すべき時点から5年経過前の部分の利息である。なお、⑥では裁定請求書未提出者対策にかかる費用を控除し、また⑦では通算企業年金の事業費相当額のうち事務費収入で賄えなかった額を控除することとされている。

債務に係る分のうち基本年金経理では代行部分の債務である最低責任準備金と数理債務に区分して分析を行っている。最低責任準備金に関しては、まず「⑧厚生年金受給権遡及訂正差」は、過年度に厚生年金本体の受給権がないとされていた受給者が遡及訂正により受給権があるとされた場合に、最低責任準備金の減少分が差益となるものであり、恒常的に剰余の要因となっている。一方で、「⑨支給停止割合遡及訂正差」は、厚生年金本体の支給停止割合が遡及して変更された場合に、過年度の支給停止割合が上方(下方)修正され最低責任準備金が増加(減少)すれば差損(差益)となるものであり、近年では不足の要因となっている。³

「⑩未裁定解消差」については、最低責任準備金の算出において未裁定者の支給停止がないものとして取り扱うこととしているのに対し、受給者となった際には支給停止を一定程度見込むことに伴い、最低責任準備金が増加し差損が生じるものであり、恒常的に不足の要因となっている。

「⑪代行給付評価差」は、受給者の独自給付について、将来分は代行給付の支給率を8号方式(告示で定める年齢区分ごとの率)により算出しているのに対し、実際の給付はみなし7号に基づく評価を行うため生じる差損益である。連合会では通常、みなし7号方式の支給率は8号方式よりも高いため、実際の代行給付の額は予定よりも多くなる。基本年金では、代行給付が多くなると最低責任準備金でまかなうべき給付が増加し、数理債務でまかなうべき給付が減少するが、代行部分は財政的に中立となる仕組みであるため、独自給付分のみから差益が生じることになる。なお、令和4年度においては⑪は123億円であり、例年よりも規模が大きい。これは、厚生年金の制度改革に伴い、令和4年度から65歳未満老齢厚生年金の在職停止が緩和されたためと考えられる。65歳未満の代行給付の支給停止割合が前年度並みと仮定した場合の⑪の額はおよそ63億円と推定され、すなわち在職停止の仕組みの改正に伴って⑪の額はおよそ60億円増大している。

「⑫従前額保障遡及訂正差(発生分)」及び「⑬従前額保障遡及訂正差(解消分)」については本年度においても影響はほとんどない。

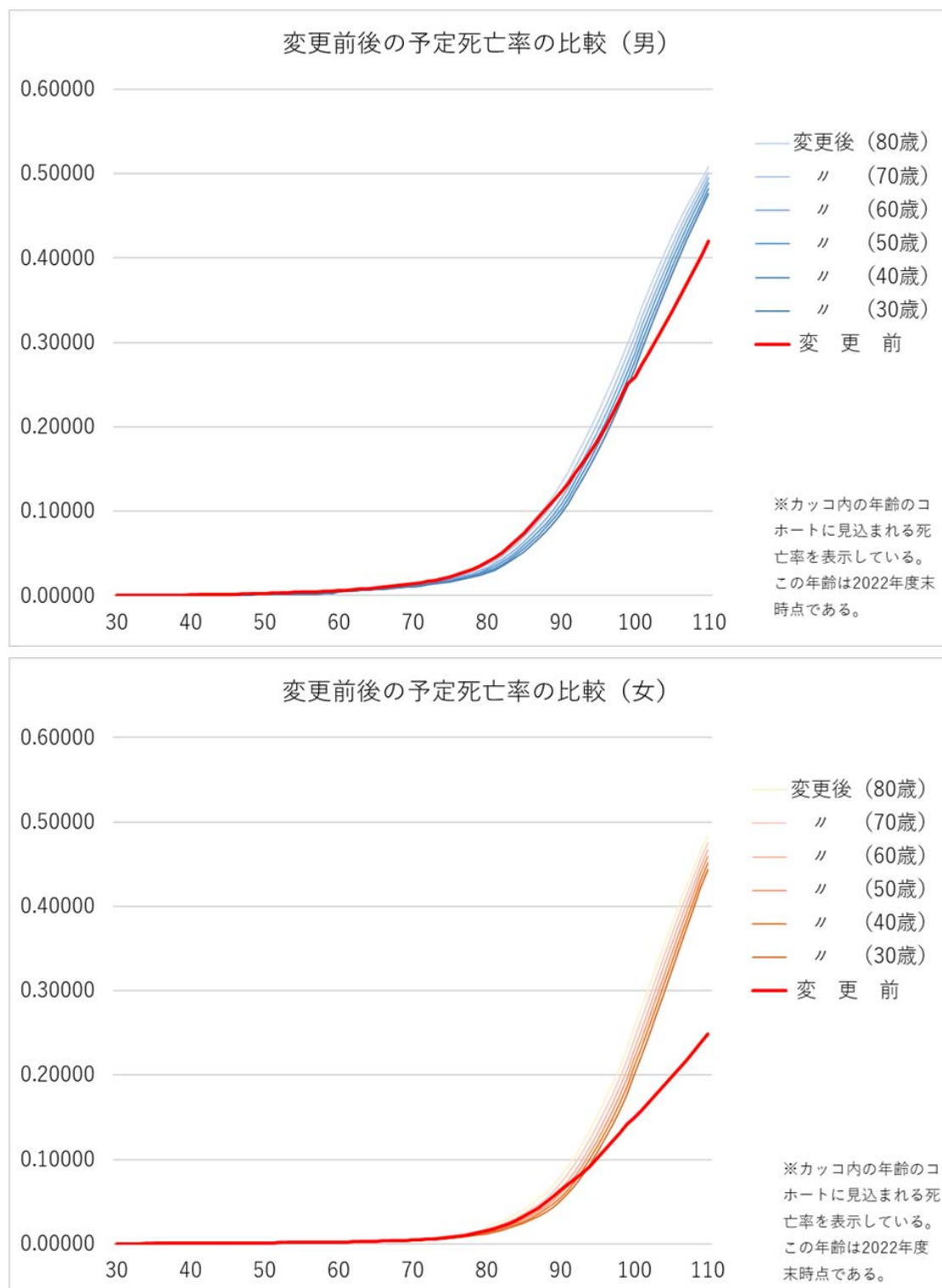
「⑭死亡遡及訂正差」は、給付すべきと扱っていた者の死亡が遡及して判明し、過年度の代行給付額が下方修正された場合に、これに伴う最低責任準備金の増加分がこの項目に現れる。本年度においてもこの額は僅少である。なお、後述の「⑰死亡遡及訂正差」と逆符号となっているのは、最低責任準備金は、代行給付が少ないほど額が増加する性質があるからである。

次に数理債務に関して述べる。まず「⑮予定死亡率変更差」は、令和4年度決算から数理債務の算定に用いる予定死亡率が改定されたことに伴って数理債務が減少(増加)し、剰余(不足)が生じたものである。予定死亡率は、変更前には2050年時点の死亡

³ ⑧と⑨は、令和3年度までの分析ではまとめて「厚生年金受給権遡及訂正差」と表示されていた。

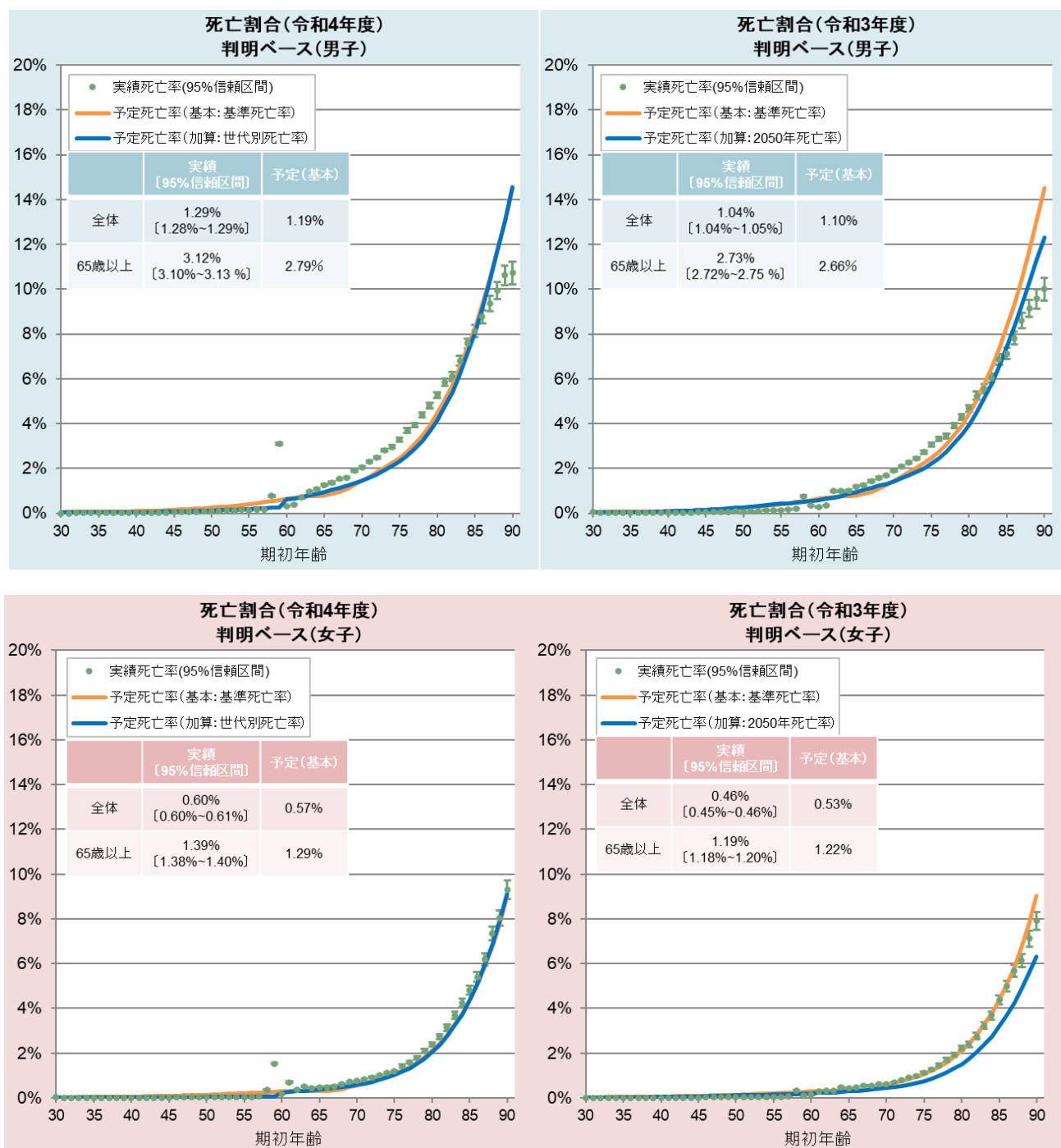
率が全ての世代に一律に適用されていたが、変更後には世代ごとに将来の各年度に見込まれる率が適用されている。このため、予定死亡率の変化の方向や程度は世代や性によって異なっている。図表3のとおり、例えば、現在80歳の世代では変更に伴って予定死亡率が上昇し、現在30歳の世代では、男性99歳以下、女性93歳以下の期間では予定死亡率が低下し、それより高齢の期間では上昇している。比較的若い世代では、余命の見込みが長期化して数理債務が増加している一方で、既に高齢となっている世代では余命の見込みが短期化し数理債務は減少している。

（図表3）変更前後の予定死亡率の比較



「⑩死差」については、いずれの経理においても死差損が発生している。これに関連する事実として、まず令和 4 年度における日本の死亡者の動向について確認する。国立感染症研究所の分析によると令和 4 年 3 月 28 日から令和 5 年 3 月 26 日の間の予想死亡者数は 147 万 6869 人(95%信頼区間は 139 万 3246 人～156 万 2691 人)であるのに対し、観測死亡者数は 158 万 6909 人とされている。このことから、令和 4 年度の日本の死亡者数は平年よりも多かったとみられる。また基本年金の実績では、図表 4 のとおり令和 4 年度の死亡割合は令和 3 年度に比べて高くなっている。

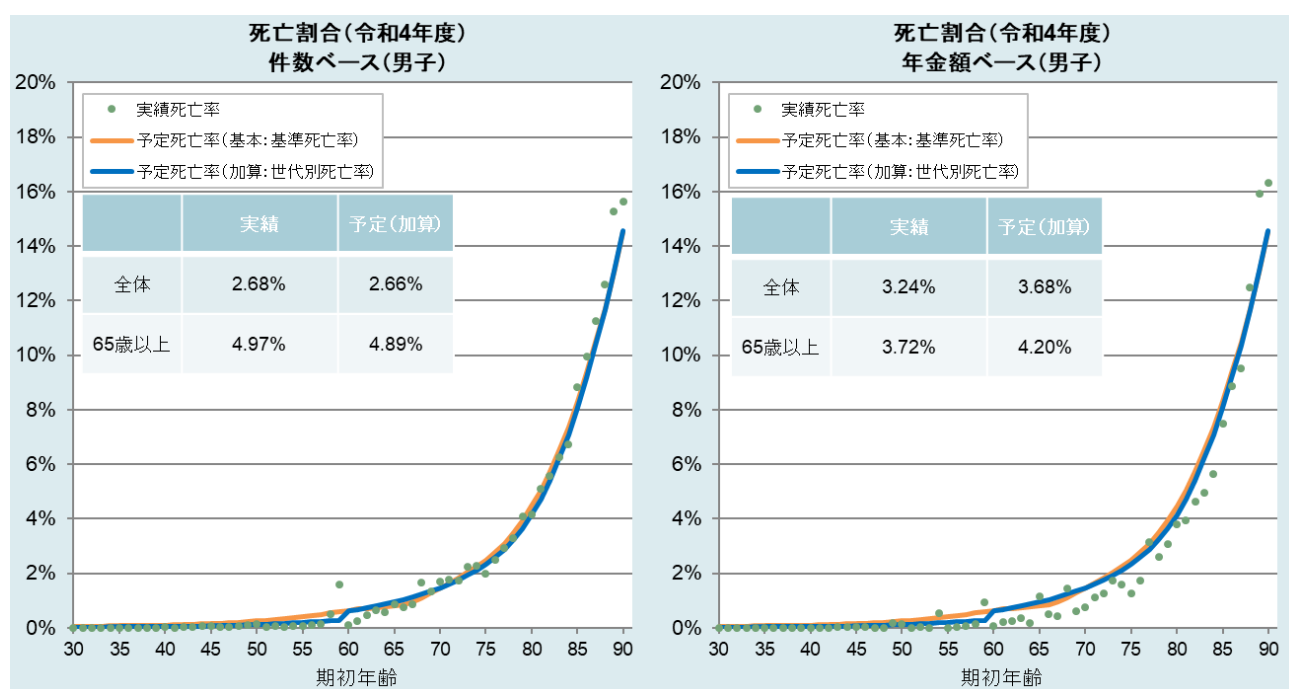
(図表 4) 年齢別死亡割合の前年度比較 ～実績は基本年金のもの～



(注 1) 実績死亡率は、「年度内に判明した死亡件数(仮死亡含む)÷期初生存件数」として算出。
(注 2) 予定死亡率は責任準備金の算定に用いた死亡率である。基本年金の基準死亡率は令和 3 年度と令和 4 年度で同一であるが、加算年金については令和 3 年度と令和 4 年度で異なる。

また、通算企業年金等においては先述のとおり予定死亡率が改定され、足下の予定死亡率は、受給者等の近年の死亡実績を参照して設定されている。にもかかわらず死差損が生じている理由は、年金額と死亡率の間に相関があり、年金額が高いほど死亡率が低いためであることが確認できた。例えば死差損の規模の大きい代行加算年金について、男性の件数ベースの実績死亡率と年金額ベースの実績死亡率をみると、図表 5 のとおり件数ベースでは実績は予定とほぼ同水準であるのに対し、年金額ベースでは実績は予定を下回っている。

（図表 5）代行加算年金（男子）の死亡割合実績 ～件数ベースと年金額ベースの比較



（注）件数ベースの実績死亡率は「年度内に判明した死亡件数（仮死亡含む）÷期初生存件数」として算出。年金額ベースの実績死亡率は「年度内に判明した死亡者の年金額合計（仮死亡含む）÷期初生存者の年金額合計」として算出

なお、基本年金のプラスアルファ部分については、予定死亡率の改定が行われていないことから、死差損の規模は令和 3 年度の▲12 億円から本年度▲0 億円に改善している。

「⑰独自給付発生差」「⑱独自給付解消差」であるが、これらは年度末近くの新規裁定者が、年度末では年金機構からの情報が間に合わずいったん老齢厚生年金の受給権無しとされ独自給付が発生したと処理されるものの、その後、受給権のあることが確認され翌年度末には独自給付でなくなることに伴って計上される。⑰の独自給付発生差の金額規模は、当年度の新規裁定者の数にも左右され、支給開始年齢の引上げ⁴に大きく影響さ

⁴ 例えば、令和 3 年度には女性の支給開始年齢が 61 歳から 62 歳に引き上げられ、女性の新規裁定者数が少なかった。令和 4 年度には男性の支給開始年齢が 63 歳から 64 歳に引き上げられ、男性の新規裁定者が少なくなっている。

れる。また⑱の独自給付解消差の金額規模は、前年度の⑰の金額規模におおむね連動する傾向がみられる。

「⑲従前額保障発生差」及び「⑳従前額保障解消差」については本年度においても影響はほとんどない。

「㉑死亡遡及訂正差」は、前年度には生存者として数理債務が計上されていたものの、その後になって前年度以前の死亡が確認され、数理債務が〇となることにより発生する益である。基本年金経理において 26 億円発生している⁵。

「㉒一時金選択差」は、選択一時金が基本的に保証期間の給付現価となっていることから一時金が選択されると終身部分の給付現価分が支出を伴わずに減少することで発生する益である。これは各経理に存在していて合計 5 億円となっている。

令和 4 年度の年金経理における剰余・不足の要因分析は以上のとおりである。この要因分析において、責任準備金の明細書が適正な年金数理に基づいて作成されているかどうかとの観点から異常所見は見当たらなかった。

⁵ ㉑についてはデータ入手の制約上、基本年金のみ分析を行っている。なお、基本年金のプラスアルファ部分には死亡一時金がなく、死亡遡及訂正に伴って計上する必要のなくなった数理債務の全額が差益となるのに対し、死亡一時金のある年金（基本年金以外）では、計上する必要のなくなった数理債務と死亡一時金の差が差益となるため、㉑の金額の重要性は比較的低いと考えられる。

3. 令和4年度末における債務の状況について

(1) 男女別・保証期間有無別にみた数理債務

(図表6) 数理債務 (男子)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,846 (6)	—	6,846 (6)
	基本加算	1,708 (71)	924 (6)	784 (65)
	代行加算	3,355 (▲ 249)	664 (▲ 86)	2,692 (▲ 163)
加算年金 経理	中脱	311 (17)	220 (3)	91 (14)
	解散	1,183 (▲ 16)	711 (▲ 37)	472 (21)
DB年金 経理	中脱	992 (101)	686 (43)	306 (58)
	終了	721 (▲ 17)	371 (▲ 20)	349 (3)
	企業型DC	3 (3)	2 (2)	1 (1)

(図表7) 数理債務 (女子)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,636 (35)	—	6,636 (35)
	基本加算	1,609 (38)	839 (24)	770 (14)
	代行加算	534 (▲ 50)	154 (▲ 10)	380 (▲ 41)
加算年金 経理	中脱	223 (4)	138 (2)	85 (2)
	解散	481 (▲ 24)	264 (▲ 9)	218 (▲ 16)
DB年金 経理	中脱	406 (30)	246 (18)	160 (12)
	終了	135 (▲ 6)	67 (▲ 1)	69 (▲ 6)
	企業型DC	1 (1)	1 (1)	0 (0)

注：いずれも () 内は昨年度末からの増減。

令和4年度末における男女別保証期間有無別の数理債務は図表6、図表7のとおりである。代行加算年金においては、すでに保証期間を終えた者が多く存在していることから、男女ともに終身年金部分のシェアが7～8割に達するとともに、終身部分の責任準備金が前年度より減少している。

基金由来である加算年金においては中脱よりも解散の方が多い。解散における終身部分のシェアが代行加算年金ほどではないのは、代行加算と比べて解散の時期が新しく、年齢構成が若いためと考えられる。平成26年4月に施行されたいわゆる健全化法により厚生年金基金の解散が促されたことで、こうした状況がより顕著になったと考えられる。

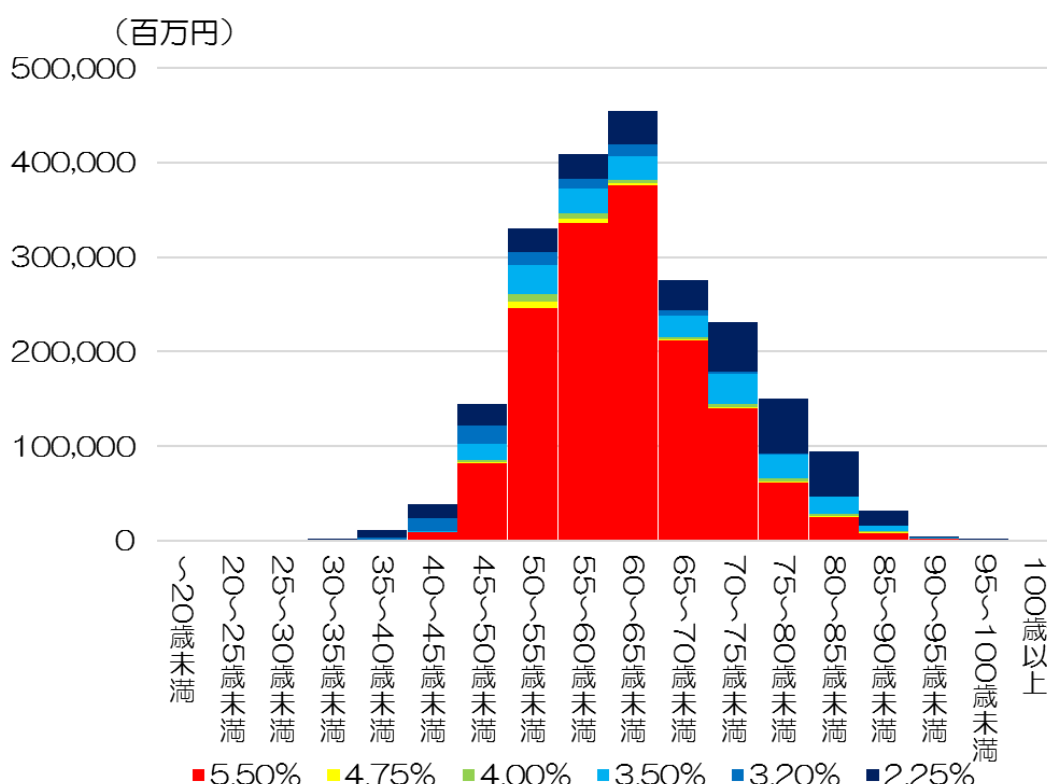
DB年金においては、中脱では保証期間分のシェアが6～7割と大きく、終了では保証期間分と終身年金分のシェアがほぼ拮抗している。移換者の移換時点での年齢は、中

脱では 60 歳以下が中心であるのに対し、終了では 65 歳以上も存在することから、終了の方が中脱よりも年齢層が高いためである。

(2) 年齢別・予定利率別にみた数理債務

1. で見たように令和 4 年度末における各経理の平均予定利率（各予定利率別の数理債務で加重平均したもの）は、基本年金経理 4.69%、加算年金経理 1.91%、DB 年金経理 1.89%であるが、これらの将来がどのようなになるかの目安として令和 4 年度末における年齢階級別の予定利率別数理債務の分布を示す。

(図表 8) 基本年金経理の数理債務の分布

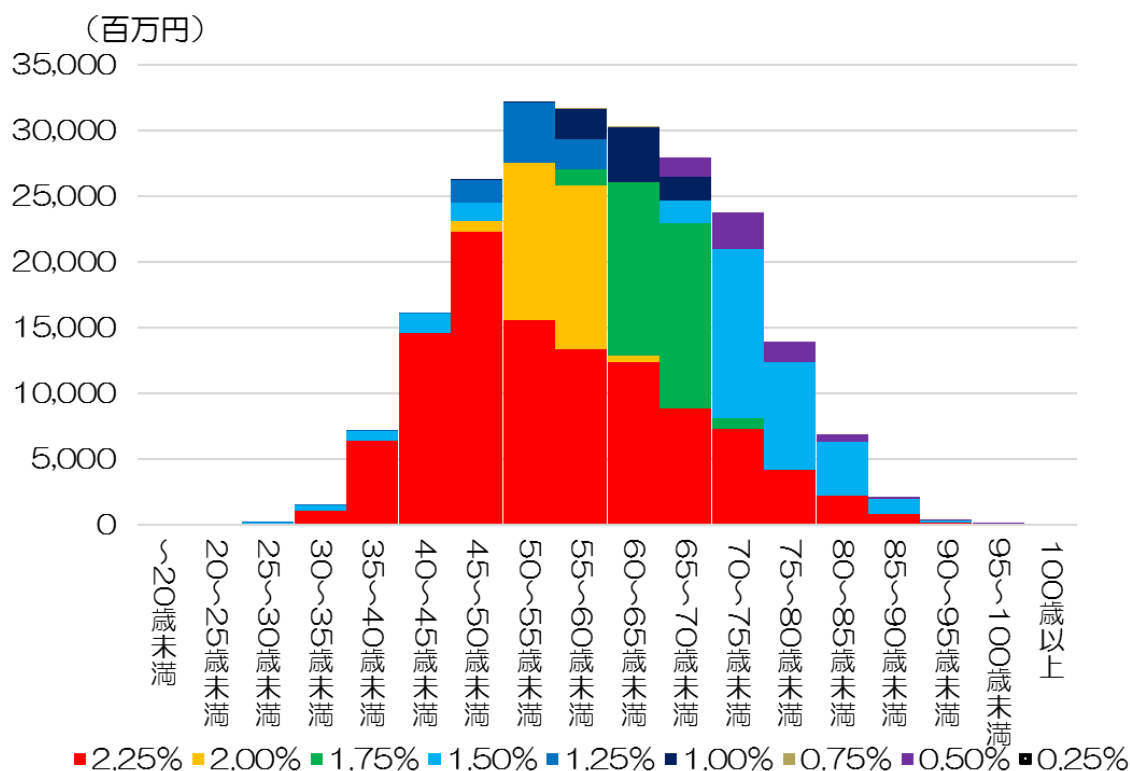


基本年金経理は新規の移換のない閉鎖型となっている。図表 8 が示すように、予定利率 5.5%であった時期が長かったことから 5.5%の予定利率の数理債務のシェアは大きい。次いで 2.25%の数理債務のシェアが大きい。これは受給者に多く分布している。基本年金経理では、閉鎖型であることを考慮すると、今後平均予定利率が緩やかに上昇していくと予想される。

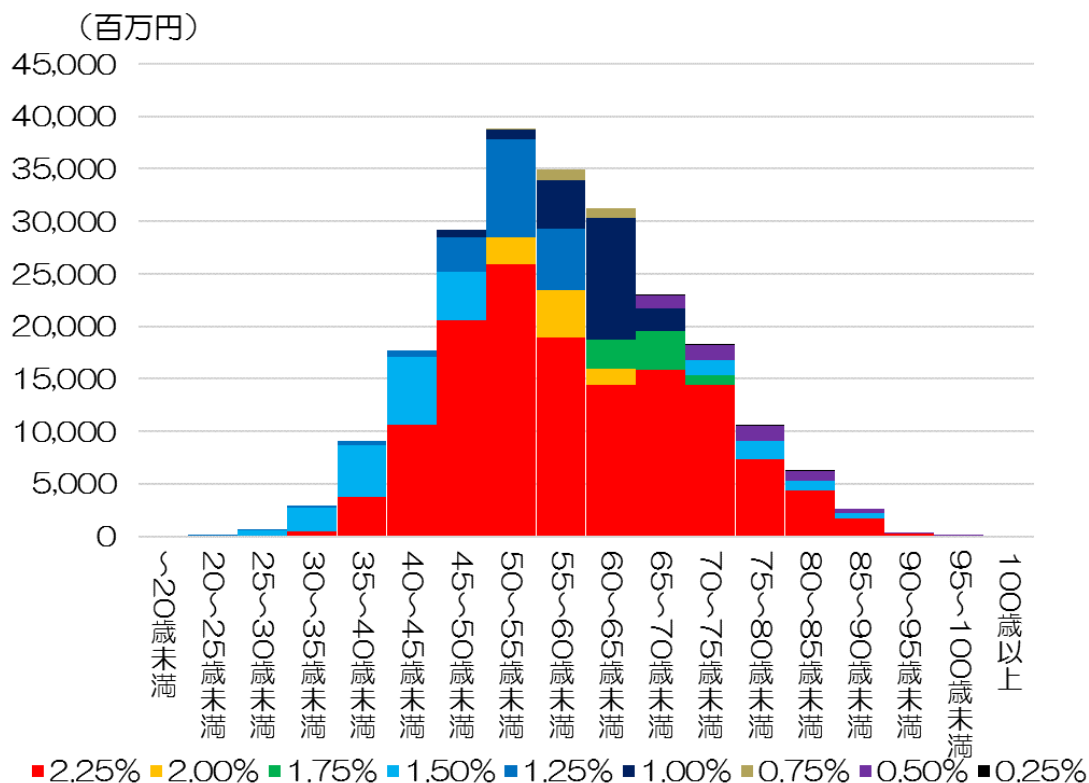
加算年金経理は平成 17 年 10 月の企業年金連合会発足時からの移換者であり、2.25%が最も高い予定利率となっている。現存する厚生年金基金が 5 となり、いわゆる健全化法の特例期間に解散した基金からの残余財産分配金の移換が終了したと思われることから、閉鎖型に近い制度となっている。図表 9 で数理債務の分布をみると、若年齢層では 2.25%、高齢層ではこれより低い予定利率のシェアが大きい。高齢層では特例期間中に解散した基金からの残余財産分配金の移換が多かったことを反映している。加算年金経理では、閉鎖型に近い制度であることや 45 歳未満の者は予定利率 2.25%が

ほとんどであることを考慮すると、将来的には平均予定利率が 2.25%に近づいていくと予想される。

(図表 9) 加算年金経理の数理債務の分布



(図表 10) DB年金経理の数理債務の分布



DB年金経理は、予定利率 2.25%の数理債務が大半を占めている。DB年金経理は今後も中途脱退者や制度終了による移換者が続くので、予定利率の低い数理債務が増加し、平均予定利率は逡減していくことと予想される。

以上の考察から、今後平均予定利率が高まると予想される経理もあることが確認できた。したがって、各経理の財政状況については現状剰余金を有しているものの、引き続き注視する必要がある。

4. その他の財政に関する情報

(1) 薄皮部分の年金額分布

連合会の移換者の太宗を占める基本年金について、代行部分を超える部分、いわゆる薄皮部分の年金額の分布状況は図表 11 のとおりである。年金額 1,000 円未満の者の割合は全体の 4 割近くを占め、1,000 円以上 5,000 円未満では 3 割強となっており、5,000 円未満で 7 割以上を占めている。これは、基本年金がもともと短期加入者の中途脱退者の移換を受けるものであったことが要因である。

(図表 11) 薄皮部分の年金額階級別の移換者の状況

(単位:千人)

年金額 (円)	合計	～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳～
以上 未満						
1 ～ 500	4,951	1,323	1,003	943	1,305	377
500 ～ 1,000	2,960	778	778	659	586	158
1,000 ～ 1,500	2,019	528	601	419	378	94
1,500 ～ 2,000	1,453	362	464	291	272	64
2,000 ～ 2,500	1,086	243	367	222	206	47
2,500 ～ 3,000	831	160	290	183	162	37
3,000 ～ 4,000	1,173	191	395	292	239	55
4,000 ～ 5,000	806	125	251	223	166	40
5,000 ～ 6,000	608	96	182	178	122	31
6,000 ～ 7,000	489	80	146	146	93	25
7,000 ～ 8,000	410	69	126	122	73	21
8,000 ～ 9,000	353	61	110	104	60	18
9,000 ～ 10,000	307	53	99	90	50	15
10,000 ～ 20,000	1,787	311	646	488	254	87
20,000 ～ 30,000	778	137	334	184	90	33
30,000 ～ 40,000	410	70	197	90	41	13
40,000 ～ 50,000	239	38	123	50	21	6
50,000 ～	405	46	231	89	32	8
計	21,066	4,672	6,343	4,772	4,151	1,128

図表 12 は、さらにこれらの数理債務額を示したものである。年金額 1,000 円未満に着目すると、人数でのシェアは 4 割弱であるが、数理債務でのシェアは 4%程度である。年金額 5,000 円未満では、人数ベースでのシェア 7 割強に対し、数理債務でのシェアは 2 割強である。

(図表 12) 薄皮部分の年金額階級別の数理債務の状況

(単位:億円)

年金額 (円)	合計	～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳～
以上 未満						
1 ～ 500	185	39	40	68	32	5
500 ～ 1,000	353	67	90	142	48	7
1,000 ～ 1,500	396	78	115	145	51	7
1,500 ～ 2,000	383	76	121	128	51	6
2,000 ～ 2,500	350	64	118	111	50	6
2,500 ～ 3,000	314	49	110	102	48	6
3,000 ～ 4,000	532	65	177	191	88	11
4,000 ～ 5,000	442	46	133	174	78	10
5,000 ～ 6,000	386	39	107	161	69	10
6,000 ～ 7,000	352	36	95	149	62	9
7,000 ～ 8,000	328	35	89	139	56	9
8,000 ～ 9,000	313	35	86	132	52	9
9,000 ～ 10,000	299	33	84	125	48	8
10,000 ～ 20,000	2,462	282	794	963	351	72
20,000 ～ 30,000	1,724	201	670	596	209	47
30,000 ～ 40,000	1,235	140	540	397	132	27
40,000 ～ 50,000	903	97	424	278	87	16
50,000 ～	2,525	175	1,311	795	211	32
計	13,483	1,560	5,105	4,796	1,726	297

(注) 独自給付(厚年受給権無し)と従前額保証分は、上記の年金額と数理債務に含めていない。

(2) 過去期間代行給付現価

図表 13 は、過去期間代行給付現価を年金の種類別並びに移換者の状態別に区分したものである。基本年金のシェアが約 3 分の 2 であり、残り約 3 分の 1 が代行年金である。また、待期者のシェアは全体では約 2 分の 1 であるが、代行年金に限れば約 3 割、基本年金に限れば約 6 割となっている。基本年金の移換者の年齢構成は代行年金と比べて若いといったことがここに現れている。

(図表 1 3) 過去期間代行給付現価

(単位：億円)

	過去期間代行給付現価			
	合計	受給者	待期者	未裁定者
合計	166,751	78,676	84,043	4,032
基本年金	108,364	39,523	66,205	2,636
代行年金	58,387	39,153	17,838	1,396

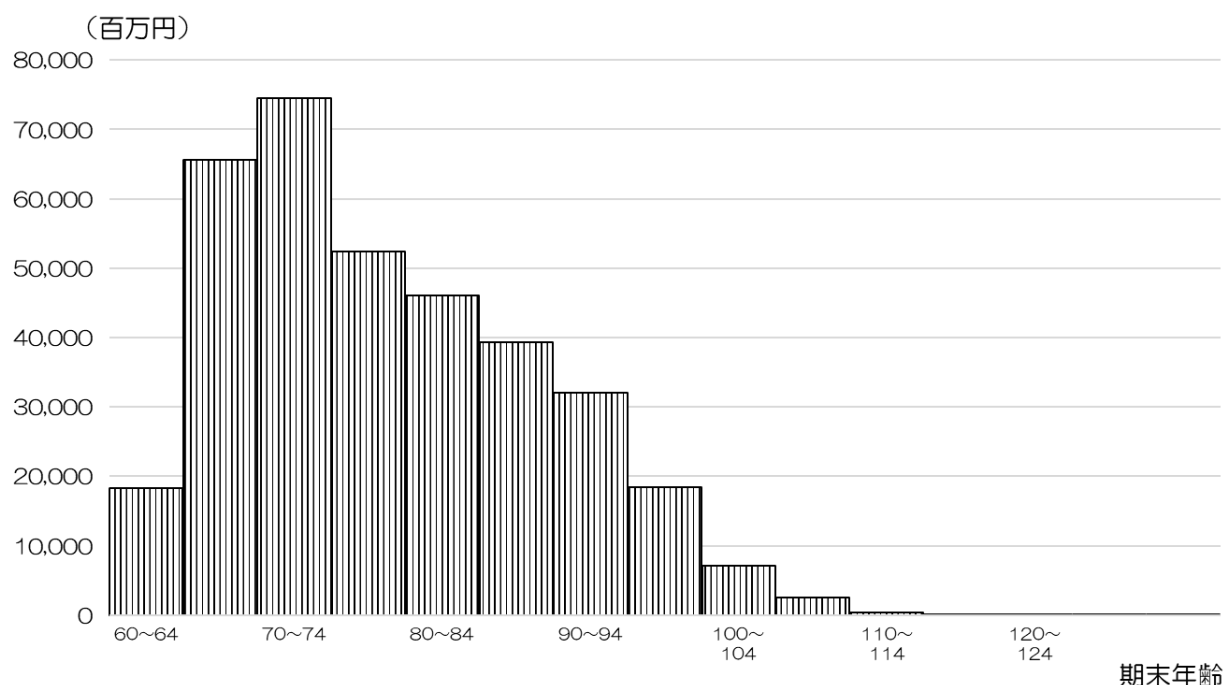
(3) 未裁定者に係る支払備金

私的年金制度普及事業のための業務経理への繰入れや、繰入れ準備金への繰入れの財源の元となる未裁定者の支払備金について、経理ごとの年齢階級別分布は次のとおり。

・基本年金経理

合計は 3,567 億円である。年齢階級別にみると 70～74 歳にピークがあり、70 歳以上では高齢になるほど金額が少ない。なお、これらには日本年金機構等からの情報により死亡とされているが正式な死亡失権の手続きが取られていない者の死亡前分の給付も含まれている。遺族による未支給分の請求の可能性があるからである。

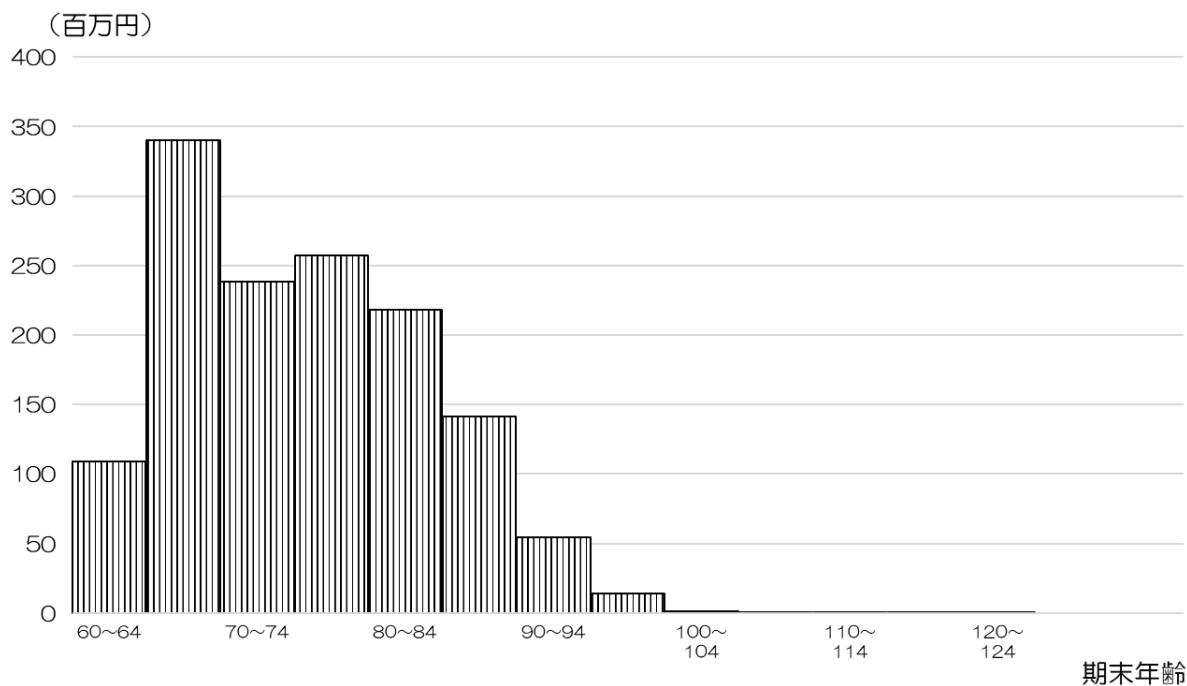
(図表 1 4) 基本年金経理における未裁定年金額の状況



- ・加算年金経理

合計は 13.8 億円と基本年金経理よりも桁違いに少ない。年齢階級別にみると 65～69 歳にピークがあり、全般的な傾向としては 65 歳以上では高齢になるほど金額は少ない。

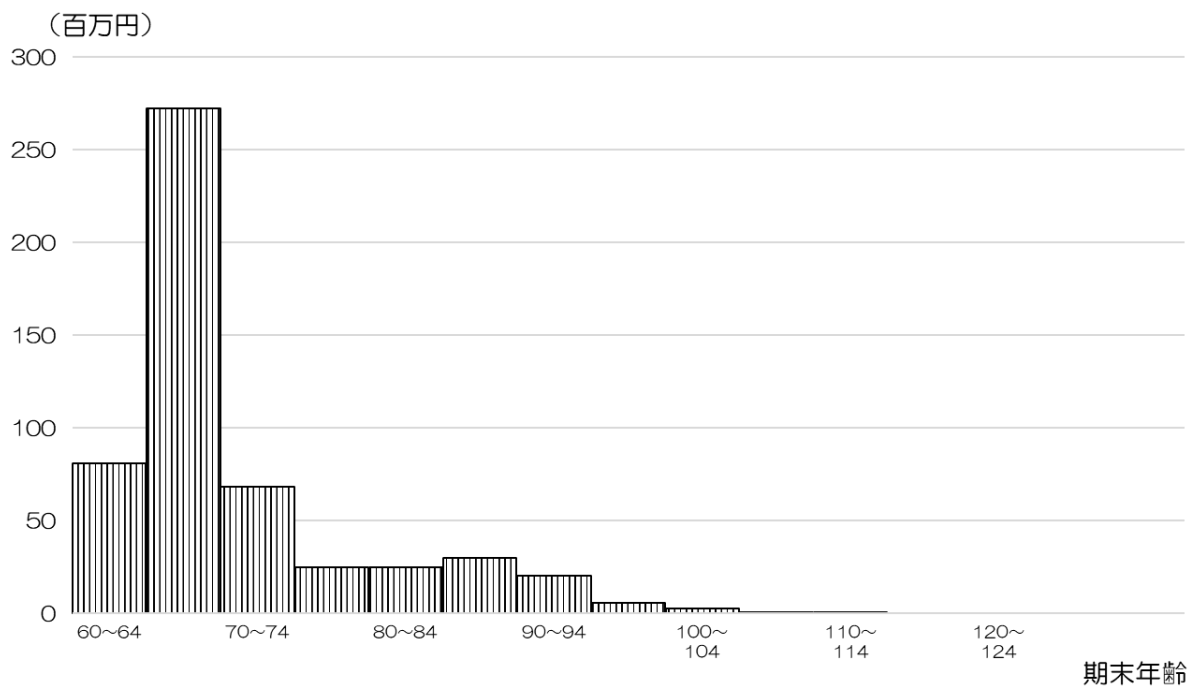
(図 1 5) 加算年金経理における未裁定年金額の状況



- ・DB年金経理

DB年金経理の合計は 5.3 億円である。年齢階級別にみると、65～69 歳にピークがあるが、70 歳以上になると他の経理とは異なり金額規模が大幅に低下する。

(図 1 6) DB年金経理における未裁定者の状況 (金額)



5. 参考

(1) 財政状況の推移

(単位: 億円)

年 度	責任準備金※1	純資産	基本金	基本金／ 責任準備金	当年度剰余金 (当年度不足金)	運用収益率※2 (修正総合利回り)
平成 20 年度	121,380	92,862	▲28,518	▲23.5%	▲24,238	▲18.34%
平成 21 年度	112,298	105,311	▲6,987	▲6.2%	21,531	17.90%
平成 22 年度	109,712	100,105	▲9,607	▲8.8%	▲2,620	▲0.52%
平成 23 年度	109,551	97,142	▲12,409	▲11.3%	▲2,802	2.06%
平成 24 年度	108,374	106,861	▲1,512	▲1.4%	10,896	15.43%
平成 25 年度	112,234	117,408	5,174	4.6%	6,687	13.24%
平成 26 年度	115,475	126,982	11,507	10.0%	6,333	13.97% 6.62%
平成 27 年度	106,623	116,701	10,078	9.5%	▲1,429	▲2.59% ▲0.75%
平成 28 年度	104,909	116,285	11,377	10.8%	1,298	5.96% 3.07%
平成 29 年度	104,190	117,651	13,461	12.9%	2,085	7.27% 3.23%
平成 30 年度	96,582	111,051	14,469	15.0%	940	2.74% 3.14%
令和元年度	89,027	102,440	13,414	15.1%	▲1,056	▲2.84% ▲1.00%
令和 2 年度	100,426	120,964	20,538	20.5%	7,124	22.76% 11.42%
令和 3 年度	98,578	121,868	23,290 (※3) 87	23.6%	2,665	6.38% 1.88% 2.87%
令和 4 年度	94,221	116,784	22,563 (※3) 171	23.9%	▲811	1.38% ▲1.09% ▲1.76%

※1：平成 23 年度までは給付債務

※2：通算企業年金の分離運用により、平成 26 年度以降の上段に基本年金経理、下段に通算企業年金、令和 3 年度の上段に基本年金経理、中段に加算年金経理、下段に DB 年金経理の運用収益率を表示

※3：令和 3 年度より基本金の一部を繰入準備金として計上することとなったことにより、上段に基本金を下段に繰入準備金（再掲）を表示。

（２）厚生年金基金の加入員数及びＤＢの加入者数の推移

（単位：万人）

年度末	加入者数（基金＋DB）	加入者数（DB）
平成 19 年	986	506
平成 20 年	1,036	570
平成 21 年	1,107	647
平成 22 年	1,178	727
平成 23 年	1,241	801
平成 24 年	1,223	796
平成 25 年	1,197	788
平成 26 年	1,145	782
平成 27 年	1,049	795
平成 28 年	966	826
平成 29 年	958	901
平成 30 年	957	940
令和元年	955	940
令和 2 年	946	933
令和 3 年	943	930
令和 4 年	924	911

（３）移換者の状況

年度末	基金中脱＋DB 中脱		DB 中脱	
	移換件数 (件)	移換金額 (百万円)	移換件数 (件)	移換金額 (百万円)
平成 19 年	39,053	9,869	4,787	5,194
平成 20 年	39,857	10,580	5,118	5,877
平成 21 年	36,279	10,058	4,469	5,494
平成 22 年	33,155	9,803	4,444	5,737
平成 23 年	34,248	10,080	5,200	6,370
平成 24 年	33,764	10,708	5,471	7,189
平成 25 年	35,824	11,296	5,487	7,470
平成 26 年	17,416	11,697	5,772	8,418
平成 27 年	21,832	10,411	5,651	8,123
平成 28 年	18,184	8,980	6,091	7,440
平成 29 年	15,114	7,826	7,180	6,831
平成 30 年	13,187	9,284	10,065	8,940
令和元年	10,184	10,347	9,452	10,219
令和 2 年	8,381	9,116	8,061	9,035
令和 3 年	8,040	9,964	7,770	9,885
令和 4 年	8,751	9,125	8,516	9,053

※令和 4 年度の DB 中脱には企業型 DC からの移換を含む。

移換件数

(単位：件)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	基金中脱＋ DB 中脱
平成 19 年	34,266	23,757	4,787	1,058	39,053
平成 20 年	34,739	933	5,118	1,695	39,857
平成 21 年	31,810	18,937	4,469	1,284	36,279
平成 22 年	28,711	5,584	4,444	486	33,155
平成 23 年	29,048	1,405	5,200	3,251	34,248
平成 24 年	28,293	78	5,471	598	33,764
平成 25 年	30,337	593	5,487	2,939	35,824
平成 26 年	11,644	219	5,772	1,811	17,416
平成 27 年	16,181	16,907	5,651	1,369	21,832
平成 28 年	12,093	22,931	6,091	308	18,184
平成 29 年	7,934	71,517	7,180	891	15,114
平成 30 年	3,122	100,456	10,065	422	13,187
令和元年	732	61,582	9,452	1,064	10,184
令和 2 年	320	17,608	8,061	434	8,381
令和 3 年	270	10,431	7,770	569	8,040
令和 4 年	235	0	8,516	411	8,751

※令和 4 年度の DB 中脱には企業型 DC からの移換を含む。

移換額

(単位：百万円)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	基金中脱＋ DB 中脱
平成 19 年	4,675	4,868	5,194	2,001	9,869
平成 20 年	4,703	521	5,877	14,940	10,580
平成 21 年	4,564	4,067	5,494	4,972	10,058
平成 22 年	4,065	1,457	5,737	3,839	9,803
平成 23 年	3,710	1,628	6,370	17,037	10,080
平成 24 年	3,519	33	7,189	3,014	10,708
平成 25 年	3,826	795	7,470	11,856	11,296
平成 26 年	3,279	863	8,418	8,401	11,697
平成 27 年	2,288	33,027	8,123	11,286	10,411
平成 28 年	1,541	11,734	7,440	1,095	8,980
平成 29 年	995	31,579	6,831	5,325	7,826
平成 30 年	344	49,121	8,940	2,042	9,284
令和元年	128	28,143	10,219	5,376	10,347
令和 2 年	81	10,370	9,035	3,532	9,116
令和 3 年	79	7,032	9,885	2,775	9,964
令和 4 年	72	0	9,053	2,387	9,125

※令和 4 年度の DB 中脱には企業型 DC からの移換を含む。

以上

令和 5 年 7 月 20 日

企業年金連合会

理事長 鮫 島 正 大 殿

監事監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 酒 匂 明 彦
(代理 専務理事 平川 元次)
監事 味の素企業年金基金
理事長 山 本 直 子
(代理 常務理事 衣斐 達夫)

私たち監事は、令和 5 年 7 月 7 日企業年金連合会会議室において、「企業年金連合会監事監査規程」に基づく監査実施計画通知書のとおり、企業年金連合会の令和 4 年度（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日）分総合監査として事業運営と決算、年金資産の運用及び管理状況に関する監査を監事監査補助者とともに実施しました。監査の対象は、3 つの年金経理（厚生年金基金基本年金経理（以下、「厚年基本年金経理」）、厚生年金基金加算年金経理（以下、「厚年加算年金経理」）、確定給付企業年金経理（以下、「DB 年金経理」）、業務経理の 5 会計（一般管理会計、中脱業務会計、事業会計、代行返上事務処理会計、私的年金制度普及事業会計）、共済経理、共同運用経理、継続投資教育事業経理であり、その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 事業運営と決算の全般状況について

事業計画及び予算の執行状況など事業運営全般について、概ね妥当と認めます。また、各経理の財務諸表については、事業運営等に関する監査を行った結果に加え、監査法人からの令和 4 年度決算の財務諸表等についての令和 5 年 7 月 4 日付『独立監査人の監査報告書』とコンプライアンス・業務監査室の報告を併せ見て、法令、連合会規約・会計規程等に準拠し、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

2. 年金資産の運用及び管理状況について

令和 4 年度は、長引くロシアのウクライナ侵攻に伴う西欧諸国の経済制裁及びロシアによる対抗措置で世界的に石油や小麦等の供給が滞り、また世界的な半導体不足も重なり、高まるインフレ懸念払拭のため欧米各国の中央銀行が度重なる利上げを実施したこと、年度を通して内外債券相場は軟調な展開となり、景気後退懸念から内外株式相場も上値の重い展開となりました。

運用実績（修正総合利回り）は、厚年基本年金経理に係る資産で 1.38%、厚年加算年金経理と DB 年金経理とを合わせた資産（以下、「通算企業年金資産」）で▲1.43%となり、年金経理全体の純資産残高は前年度比 5,084 億円減の 11 兆 6,784 億円となり、積立水準は責任準備金の減少もあり 123.8%（前年度 123.6%）と改善しました。

資産構成割合の管理状況としては、厚年基本年金経理に係る資産の積立水準が安定的に 110%を超えている状況から内外株式比率を 40%でコントロールし、資産区分を内外合わせた 2 資産とした厚年基本年金経理に係る資産の政策アセット・ミックスは、年金給付等積立金の安定確保を基本にして策定されており、その資産構成割合やオルタナティブ投資の割合等は、各規約・規程に従って、基本方針・実施戦略上適正に管理されています。また、通

算企業年金資産についても適正に管理されています。

3. 各経理での決算、事業運営について

各経理の決算についても、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。
また、各経理での事業運営において、企業年金を取り巻く社会・経済等環境の厳しい状況や先行きの不透明さから生じている諸課題につき、次の監査結果報告のとおり、その検討・対応を宜しくお願いいたします。

以 上

令和 5 年 7 月 3 日

企業年金連合会
理事長 鮫 島 正 大 殿

コンプライアンス監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 佐 藤 和 朗
(代理 専務理事 門井 正尚)
監事 味の素企業年金基金
理事長 山 本 直 子
(代理 常務理事 衣斐 達夫)

私ども監事は、令和 5 年 6 月 26 日、企業年金連合会会議室において「企業年金連合会監事監査規程」第 3 条に基づき、企業年金連合会の令和 4 年度下半期（令和 4 年 10 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日）を対象としたコンプライアンス推進状況に関する監査を実施しました。監査結果について、以下のとおり報告いたします。

なお、監査補助者として、全国情報サービス産業企業年金基金平川元次事務所長をお願いしています。

1. コンプライアンス推進状況について

以下の点を確認し、概ね適正に推進されていると認めます。

(1) 計画策定・実施状況について

令和 4 年度コンプライアンス実施計画は年度当初に策定され、4 月 7 日第 179 回コンプライアンス・契約監視委員会において方針・計画等が承認され、7 月の理事会及び評議員会において実施状況がそれぞれ報告された。

(2) 委員会対応について

令和 4 年度下半期でのコンプライアンス委員会は、定例で 6 回、毎月開催され、コンプライアンスに係る企画、立案、調整、報告を行っている。併せて、調達適正化のために契約監視委員会が同時開催されており、各月の調達委員会に付議された案件に対するコンプライアンス・オフィサーによる監査結果が報告されている。

(3) 職員の実施体制について

コンプライアンス推進リーダー会議（令和 4 年度）は、第 1 回を 4 月 12 日に、以後 9 月 26 日、11 月 8 日、1 月 12 日、2 月 6 日及び 3 月 10 日に行われ、各部門の具体的な取組状況について情報交換を行い、部門間での情報の共有化が図られている。

各部門ではコンプライアンス・ミーティングが随時開催され、推進状況の確認や研修、不適切事項等の防止などが検討されている。

(4) 業務監査室の配員体制について

今年度は、4 月から 12 月までは常勤 1 名で対応していたが、1 月からは常勤 2 名体制で実施されている。

(5) 個人情報保護管理体制の徹底について

令和 4 年 4 月 1 日付の組織変更により個人番号管理室は、企画調整課から年金記録課に移行したが、引き続き住基ネットの照会状況、安全管理措置の履行状況、企業年金向け情報提供状況等について毎月監査を実施している。

2. コンプライアンス研修等の実施状況

以下の内容等を確認し、研修実施状況については概ね妥当と認めます。

- (1) 新入職員対象のコンプライアンス導入研修が 5 月 18 日に対面で、中途採用者に対しては随時動画視聴により実施された。

なお、全役職員向けのコンプライアンス研修について下半期は、研修用動画の視聴及び確認テストの形式で 3 月 1 日から 3 月 31 日の間で実施された。(対象者 209 名全員受講済)

- (2) 毎年恒例のコンプライアンス意識の定着度調査を全職員(職員、嘱託職員、賃金職員、派遣職員)対象に 10 月 17 日～28 日の間にポータルサイトで実施し、2 月 2 日開催のコンプライアンス委員会にて報告されている。

3. コンプライアンス推進状況のモニタリング

- (1) コンプライアンス・オフィサーによる監査は、「コンプライアンス・業務監査実施要領」に基づき部門毎に毎月ないし四半期毎など定期的の実施された。監査結果は理事長・常務理事に対して報告されている。

- (2) 監事による推進状況の監査は、半期毎に推進体制の機能や実施状況などをコンプライアンス・オフィサーから聴取して確認。令和 4 年度上半期分は令和 4 年 11 月 15 日に実施した。令和 4 年度下半期分は令和 5 年 6 月 26 日に企業年金連合会会議室において実施し、その直近の理事会及び評議員会で報告される予定である。

以 上

令和4年度

財務諸表の附属明細書

企業年金連合会

[附 属 明 細 書]

1. 連合会に対する国の出資に関する事項

【公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号。以下「整備等省令」という。）第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則（整備等省令第17条第1項に規定する廃止前厚生年金基金規則をいう。以下「廃止前基金規則」という。）第72条の8 第1号】

・該当なし

2. 資産及び負債の明細【廃止前基金規則第72条の8 第2号】

イ. 年金給付費等積立金の額

〔厚生年金基金基本年金経理〕

（単位：円）

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 （②-①）	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	11,679,373,286,236	△497,479,581,630	11,181,893,704,606	
②給付債務	9,421,382,171,000	△444,962,526,000	8,976,419,645,000	
③基本金	2,257,991,115,236	△52,517,055,630	2,205,474,059,606	
④基本金/給付債務（③/②）	24.0%	11.8%	24.6%	
最低責任準備金	7,224,217,598,000	△427,790,605,000	6,796,426,993,000	

〔厚生年金基金加算年金経理〕

（単位：円）

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 （②-①）	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	250,607,464,709	△10,121,471,510	240,485,993,199	
②給付債務	221,792,395,000	△1,909,838,000	219,882,557,000	
③基本金	28,815,069,709	△8,211,633,510	20,603,436,199	
④基本金/給付債務（③/②）	13.0%	430.0%	9.4%	

〔確定給付企業年金経理〕

（単位：円）

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 （②-①）	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	256,867,868,507	△800,351,012	256,067,517,495	
②給付債務	214,669,117,000	11,128,264,000	225,797,381,000	
③基本金	42,198,751,507	△11,928,615,012	30,270,136,495	
④基本金/給付債務（③/②）	19.7%	-107.2%	13.4%	

ロ. 支払備金に係る資産

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
厚生年金基金 基本年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	592,124,174,654 10,453,438	20,387,594,251 △6,459,069	612,511,768,905 3,994,369	信託資産
厚生年金基金 加算年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	3,351,407,296 -	△818,436 675,809	3,350,588,860 675,809	信託資産
確定給付 企業年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	1,569,227,752 27,840,777	81,804,467 15,589,371	1,651,032,219 43,430,148	信託資産
共済経理退職年金会計	未払退職年金給付費	6,918,200	457,000	7,375,200	信託資産

* 支払備金とは当該年度末までに支払われるべき年金給付等のうち、年度末現在において未払いとなっている年金給付等の所要額を計上している。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、主な資産及び負債の明細

①有価証券等の明細

・該当なし

②繰越金等の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要 (当年度剰余金)
			増加額②	減少額③		
業務経理	繰越剰余金	691,843,654	73,868,213	0	765,711,867	73,868,213
共済経理共済会計	給付費準備金	155,493,592	1,971,276	0	157,464,868	1,971,276
共済経理退職年金会計	繰越剰余金	160,035,444	0	47,851,203	112,184,241	△47,851,203
共同運用経理	共同運用事業準備金	15,049,480,679	3,375,857,753	0	18,425,338,432	3,375,857,753
継続投資教育事業経理	繰越剰余金	0	0	0	0	0
計	-	16,056,853,369	3,451,697,242	47,851,203	19,460,699,408	3,403,846,039

③引当金の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要
			増加額②	減少額③		
業務経理	退職手当引当金	1,008,309,000	64,000,400	75,021,500	997,287,900	

* 退職手当引当金は、役員及び職員の退職手当の支給に充てるための引当金である。

④借入金明細

・該当なし

⑤貸付金明細

・該当なし

⑥現金及び預金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	普通預金	17,298,182,749	12,124,582,407	29,422,765,156	みずほ銀行他18行
	当座預金	63,856,790	399,406	64,256,196	みずほ銀行他16行
	定期預金	4,710,822,936	200,095,766	4,910,918,702	みずほ信託銀行
	郵便貯金	25,177,430	△ 9,074	25,168,356	ゆうちょ銀行
	計	22,098,039,905	12,325,068,505	34,423,108,410	
共済経理共済会計	普通預金	155,469,292	2,380,376	157,849,668	みずほ銀行他3行
	計	155,469,292	2,380,376	157,849,668	
継続投資教育事業経理	普通預金	8,220	732,394	740,614	みずほ銀行
	計	8,220	732,394	740,614	

⑦未収金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	会費収入	0	24,054	24,054	
	情報収集等業務収入	10,360,845	828,751	11,189,596	
	未収事務費	7,283,229	△ 885,574	6,397,655	
	事業収入等	24,335,698	1,357,096	25,692,794	
	受入金	528,197,994	566,075,935	1,094,273,929	基本年金経理からの受入金
	計	570,177,766	567,400,262	1,137,578,028	
共済経理共済会計	掛金収入	29,700	△ 3,600	26,100	
	計	29,700	△ 3,600	26,100	
継続投資教育事業経理	事業収入	0	32,000	32,000	
	受入金	3,072,342	△ 3,072,342	0	業務経理からの受入金
	計	3,072,342	△ 3,040,342	32,000	

⑧未払金及び預り金明細

A. 業務経理

(単位:円)

科目	金額	摘要
未払金	役員手当	4,713,138
	時間外手当	3,965,470
	通勤手当	74,064
	嘱託手当	1,554,213
	特別手当	45,089,517
	調整手当	91,700
	役員旅費	76,260
	職員旅費	110,730
	委員等旅費	4,000
	外国旅費	3,005,032
	退職手当	71,808,300
	備品費	745,693
	消耗品費	1,099,582
	印刷製本費	2,659,965
	通信運搬費	19,149,644
	光熱水料	1,344,418
	借料損料	1,031,167
	謝金	1,864,340
	賞金	2,143,578
	社会保険料負担金	17,779,884
	雑役務費	623,371,269
	厚生経費	19,228
	雑費	5,450
	会議費	4,806
	公租公課	20,300
	器具及び備品	9,022,244
	雑損	40,506
	情報収集等業務収入	5,500
	計	810,799,998
預り金	預り金	1,365,718
	所得税預り金	3,477,490
	住民税預り金	5,415,900
	社会保険料預り金等	548,841
	計	10,807,949

B. 共済経理 共済会計

(単位:円)

科目	金額	摘要
未払金	共済給付金	410,000
	計	410,000
預り金	預り金	900
	計	900

C. 共済経理 退職年金会計

科目	金額	摘要
未払金	退職年金給付費	7,375,200
	計	7,375,200

D. 共同運用経理

・該当無し

E. 継続投資教育事業経理

(単位:円)

科目	金額	摘要
未払金	時間外手当	99,008
	調整手当	6,400
	消耗品費	13,398
	社会保険料負担金	63,360
	雑役務費	422,193
	計	604,359
預り金	所得税預り金	15,500
	住民税預り金	22,000
	社会保険料預り金等	61,776
	計	99,276

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細【廃止前基金規則第72条の8 第3号】

(単位:円)

(1)固定資産の取得及び処分

経理区分	科 目	前年度末繰越資産額①	当年度		当年度末資産額④ (①+②-③)	当年度末減価償却累計額⑤	差引当年度末 資産額
			増加額②	減少額③			
業務経理	建物	135,604,408	594,000	0	136,198,408	309,357,598	129,571,246
	器具及び備品	201,807,526	16,898,429	0	218,705,955	257,017,018	160,579,201
	リース資産	26,199,079	0	0	26,199,079	33,332,874	15,211,126
	権利金敷金	80,740,788	0	0	80,740,788	124,855,500	80,740,788
	計	444,351,801	17,492,429	0	461,844,230	724,562,990	386,102,361
継続投資教育事業経理	器具及び備品	226,646	0	0	226,646	68,979	167,521
	計	226,646	0	0	226,646	68,979	167,521

(2)減価償却費明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末減価償却累計額①	当年度		当年度末減価償却累計額④ (①+②-③)	償却累計率 (④/(①+④))
			減価償却費②	取崩額③		
業務経理	建物	302,730,436	6,627,162	0	309,357,598	227.1%
	器具及び備品	198,890,264	58,126,754	0	257,017,018	117.5%
	リース資産	30,872,601	10,987,953	8,527,680	33,332,874	127.2%
	権利金敷金	124,855,500	0	0	124,855,500	154.6%
	計	657,348,801	75,741,869	8,527,680	724,562,990	156.9%
継続投資教育事業経理	器具及び備品	9,854	59,125	0	68,979	30.4%
	計	9,854	59,125	0	68,979	30.4%

4. 子会社及び関連会社の株式であって連合会が保有するものの明細【廃止前基金規則第72条の8 第4号】

・該当なし

5. 連合会が行う出資に係る出資金の明細【廃止前基金規則第72条の8 第5号】

・該当なし

6. 関連会社等に対する債権及び債務の明細【廃止前基金規則第72条の8 第6号】

・該当なし

7. 費用及び収益の明細【廃止前基金規則第72条の8 第7号】

イ. 国からの補助金等の明細

補助金等の名称	経理区分	科 目 財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
厚生年金基金等 給付費負担金	基本年金経理	政府負担金 (損益計算書)	14,743,275,180	14,743,275,180	特別会計
厚生年金基金等 給付現価負担金	基本年金経理	給付現価負担金 (損益計算書)	234,975,085,300	234,975,085,300	特別会計
厚生年金基金等 未納掛金等交付金	基本年金経理	受換金 (損益計算書)	-	-	一般会計
厚生年金基金の代行返上 等に係る事務受託手数料	業務経理	事業収入 (損益計算書)	99,851,000	99,851,000	特別会計

ロ. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

経理区分	区 分	支 給 額	摘要
業務経理	役 員	54,153,244	常勤役員
	職 員	1,166,206,249	
	計	1,220,359,493	
継続投資教育事業経理	職 員	3,768,115	
	計	3,768,115	

* 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、業務の特性を踏まえ重要と認める費用及び収益の明細

(単位:円)

費 用		経理区分	収 益	
摘 要	金 額		摘 要	金 額
・給付費	870,755,163,264	厚生年金基金 基本年金経理	・受換金	7,742,824
・移換金	140,538,245		・運用収益	266,177,427,595
・離婚分割移換金	733,046,360			
・運用報酬等	17,879,604,737			
・コンサルティング料	65,731,542			
・機械処理経費等	656,659,139			
・運用損失	103,620,963,655			
・給付費	7,421,422,490	厚生年金基金 加算年金経理	・受換金	75,690,844
・移換金	28,365,624		・運用収益	78,989,836
・運用報酬等	25,824,443			
・コンサルティング料	9,840,808			
・機械処理経費等	5,434,502			
・運用損失	2,785,284,483			
・給付費	6,969,027,059	確定給付 企業年金経理	・受換金	11,200,237,689
・移換金	438,544,790			
・運用報酬等	24,897,106			
・コンサルティング料	9,702,000			
・機械処理経費等	4,403,675			
・運用損失	4,544,186,609	業務経理		
・理事会、評議員会等に要する経費	6,348,962		・会費収入	313,745,601
・ネットワーク管理に要する経費	65,463,050		・事務費収入	117,664,308
・BCMS及びISMSに要する経費	55,454,445		・情報収集等業務収入	31,300,533
・住基情報・記録照会情報提供等の提供に要する経費	43,565,897		・事業収入	147,494,960
・マイナンバー関係業務に要する経費(連合会分)	11,207,015		・雑収入	4,187,557
・記録管理、説明会に要する経費	13,785,653		・受入金	19,622,512,343
・解散・終了DB等業務に要する経費	5,129,497		・戻入金	232,673,199
・突合に要する経費(記録突合)	61,409,749			
・年金給付裁定業務に要する経費	207,298,966			
・年金給付支払業務に要する経費	1,687,746,688			
・年金相談業務に要する経費	742,773,755			
・システム維持管理費	848,297,359			
・システム開発費	661,092,721			
・連合会データセンタに要する経費	52,161,578			
・年金資産管理用業務に要する経費	57,400,691			
・ホームページ関連費	48,077,579			
・研修会活動に要する経費	27,463,754			
・委員会活動に要する経費	1,080,078			
・普及広報活動に要する経費	11,186,876			
・会員向けHP開設・運営に要する経費	15,884,901			
・地方協議会関連に要する経費	15,378,949			
・会員確保・新規会員営業活動に要する経費	2,815,356			
・数理情報、分析に要する経費	3,309,085			
・資産運用実態調査等に要する経費	9,524,917			
・返還記録整理、返還額算定業務に要する経費	65,412,620			
・固有の信託報酬	13,919,867	共同運用経理	・共同運用事業拠出金	3,656,464,832
・信託資産に係る当期運用損失	266,687,212			
・業務諸費	6,994,652	継続投資教育事業経理	・事業収入	1,089,456
・繰入金	2,220,850		・受入金	11,986,646

企業年金連合会決算

(参考資料)

業務経理 一般管理会計

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,673,287,620	流動負債	147,167,742
預貯金	1,671,755,118	未払金	146,383,473
未収金	9,552	預り金	91,069
前払費用	1,522,950	職員預り金	693,200
固定資産	224,468,159	引当金	997,287,900
建物	128,079,471	退職手当引当金	997,287,900
器具及び備品	15,647,900	基本金	753,300,137
権利金敷金	80,740,788	基本金	753,300,137
計	1,897,755,779	計	1,897,755,779

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	800,777,842	受入金	858,462,075
役職員給与	65,153,570	中脱業務会計からの受入金	765,711,909
役職員諸手当	38,874,732	事業会計からの受入金	58,941,225
旅費	1,063,484	代行返上事務処理会計からの受入金	6,820,022
退職手当	77,707,000	継続投資教育事業経理からの受入金	2,220,850
業務諸費	617,934,769	私的年金普及事業会計からの受入金	24,768,069
会議費	44,287	雑収入	2,882,914
評議員会費	2,863,485	雑入	2,882,914
評議員手当	635,000	戻入金	75,021,500
評議員旅費	554,560	退職手当引当金戻入金	75,021,500
評議員会諸費	1,661,550		
評議員会会議費	12,375		
繰入金	5,752,998		
基本金へ繰入	5,752,998		
引当費	74,729,032		
減価償却費	10,728,632		
退職手当引当費	64,000,400		
雑支出	52,243,132		
雑支出	52,243,132		
計	936,366,489	計	936,366,489

業務経理 中脱業務会計

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,880,825,595	流動負債	606,051,412
預貯金	4,563,657,227	未払金	588,411,132
金銭の信託	1,204,882,588	未払移換事務費	410,238
未収事務費	6,397,655	未払運用報酬	199,772
未収情報収集等業務収入	11,189,596	リース債務	9,744,279
未収受入金	1,094,273,929	預り金	40,313
前払費用	424,600	職員預り金	7,245,678
固定資産	158,447,428	固定負債	5,442,378
建物	1,491,775	長期リース債務	5,442,378
器具及び備品	142,383,031	基本金	6,427,779,233
リース資産	14,572,622	基本金	305,047,103
		事務費積立金	6,122,732,130
計	7,039,273,023	計	7,039,273,023

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	5,685,795,374	事務費収入	117,664,308
役職員給与	542,930,294	事務費収入	117,664,308
役職員諸手当	411,631,467	情報収集等業務収入	31,300,533
旅費	27,057,284	情報収集等業務収入	31,300,533
業務諸費	4,704,117,106	運用収益	383,380
会議費	59,223	運用収益	383,380
運用報酬等	199,772	受入金	6,342,046,493
固有の信託報酬	199,772	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	6,342,046,493
繰入金	894,291,283	雑収入	106,242
一般管理会計へ繰入	765,711,909	受取利息及び配当収入	95,766
基本金へ繰入	10,435,920	雑入	10,476
事務費積立金へ繰入	118,143,454	戻入金	157,651,699
引当費	63,948,474	事務費積立金戻入金	157,651,699
減価償却費	63,948,474		
雑支出	555,244		
雑支出	555,244		
移換事務費	4,362,508		
移換事務費	4,362,508		
計	6,649,152,655	計	6,649,152,655

業務経理 事業会計

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	670,755,449	流動負債	21,684,457
預貯金	653,226,077	未払金	19,792,820
未収会費	24,054	預り金	1,229,231
未収金	17,362,318	職員預り金	662,406
前払費用	143,000	基本金	650,666,641
固定資産	1,595,649	基本金	2,500,696
器具及び備品	1,595,649	繰越剰余金	587,395,043
		当年度剰余金	60,770,902
計	672,351,098	計	672,351,098

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	200,334,032	会費収入	313,745,601
役職員給与	54,659,400	会費収入	313,745,601
役職員諸手当	43,924,030	事業収入	21,132,860
旅費	2,124,655	事業収入	21,132,860
業務諸費	99,483,048	雑収入	1,198,401
会議費	142,899	雑入	1,198,401
交付金	14,809,023		
交付金	14,809,023		
繰入金	59,502,291		
一般管理会計へ繰入	58,941,225		
基本金へ繰入	561,066		
引当費	484,508		
減価償却費	484,508		
雑支出	176,106		
雑支出	176,106		
剰余金	60,770,902		
当年度剰余金	60,770,902		
計	336,076,862	計	336,076,862

業務経理 代行返上事務処理会計

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	125,589,587	流動負債	8,150,949
預貯金	117,268,663	未払金	7,636,915
未収金	8,320,924	リース債務	424,144
固定資産	892,926	職員預り金	89,890
器具及び備品	254,422	固定負債	254,672
リース資産	638,504	長期リース債務	254,672
		基本金	118,076,892
		基本金	530,970
		繰越剰余金	104,448,611
		当年度剰余金	13,097,311
計	126,482,513	計	126,482,513

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	79,364,635	事業収入	99,851,000
役職員給与	4,041,600	事業収入	99,851,000
役職員諸手当	5,910,230		
業務諸費	69,412,805		
繰入金	6,820,022		
一般管理会計へ繰入	6,820,022		
引当費	536,009		
減価償却費	536,009		
雑支出	33,023		
雑支出	33,023		
剰余金	13,097,311		
当年度剰余金	13,097,311		
計	99,851,000	計	99,851,000

業務経理 私的年金制度普及事業会計

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,417,201,325	流動負債	49,331,820
預貯金	27,417,201,325	未払金	48,575,658
固定資産	698,199	預り金	5,105
器具及び備品	698,199	職員預り金	751,057
		基本金	27,368,567,704
		基本金	742,445
		私的年金制度普及事業積立金	27,367,825,259
計	27,417,899,524	計	27,417,899,524

損益計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	274,079,448	事業収入	26,511,100
役職員給与	35,201,400	事業収入	26,511,100
役職員諸手当	18,032,770	受入金	13,278,245,000
業務諸費	220,845,278	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	13,278,245,000
繰入金	13,030,632,406		
一般管理会計へ繰入	24,768,069		
継続投資教育事業経理へ繰入	11,986,646		
基本金へ繰入	742,445		
私的年金制度普及事業積立金へ繰入	12,993,135,246		
引当費	44,246		
減価償却費	44,246		
計	13,304,756,100	計	13,304,756,100